

長崎県市長会負担金等適正化委員会幹事会

第 2 日

次 第

1 開 会

2 調査事項について

(5) ながさき移住サポートセンター負担金【見直し】

(6) データ連携基盤構築運用費負担金【新規】

3 そ の 他

令和 4 年度以降の負担金等調査について

4 閉 会

開催日時：令和 3 年 9 月 2 9 日（水）

14:00～16:30

開催方法：WEB 会議にて開催

データ連携基盤構築運用費負担金について（概要）

1 負担金名等

データ連携基盤構築運用費負担金

2 目的及び事業

長崎県において、自治体や民間などの各主体が個別に有する多種多様なデータについて集積するとともに、連携・利活用するためのシステムとして、新たに県下統合したデータ連携基盤を構築し、住民の安全安心な質の高い生活や、新たなサービスの創出による産業振興、精度の高い施策の推進などを図るもの。

3 負担金の考え方

地方自治体における ICT 利活用・デジタル改革を推進するためには、データ利活用のベースとなるプラットフォームの構築が必要となるなか、実効性の高い利活用等を実現するためには、各自治体が個別に構築するよりも、県・市町が一体となり構築することが効率的、効果的であることから、データ連携、財源ともに県・市町にて負担するもの

年度区分	費用区分	内容	費用	市町負担
R3 年度	初期構築経費	初期構築経費は、長崎県において国庫補助を活用し構築	21,500 千円 (予算額)	なし
R4 年度 以降	維持管理経費	基盤の構築・維持管理にかかる費用	10,000 千円/年 (概算額)	あり
	API※開発等経費	API 開発・技術支援等にかかる費用	10,000 千円/年 (概算額)	あり

※API (Application Programming Interface) ・ ・ 外部からデータを共有・利用できるようにした
インターフェイス

4 負担割合（案）

R4 年度以降の必要経費合計 20,000 千円（現時点での概算）

（長崎県の考え方）【資料 6-1 参照】

県	市町		市	町
10,000 千円	<u>10,000 千円</u>	→	<u>9,000 千円</u>	1,000 千円
(1 : 1)			(9 : 1)	

市間

区分	按分方法	費用
維持管理経費	均等按分	4,500 千円
API 開発等経費	人口按分	4,500 千円

（市長会事務局の考え方）

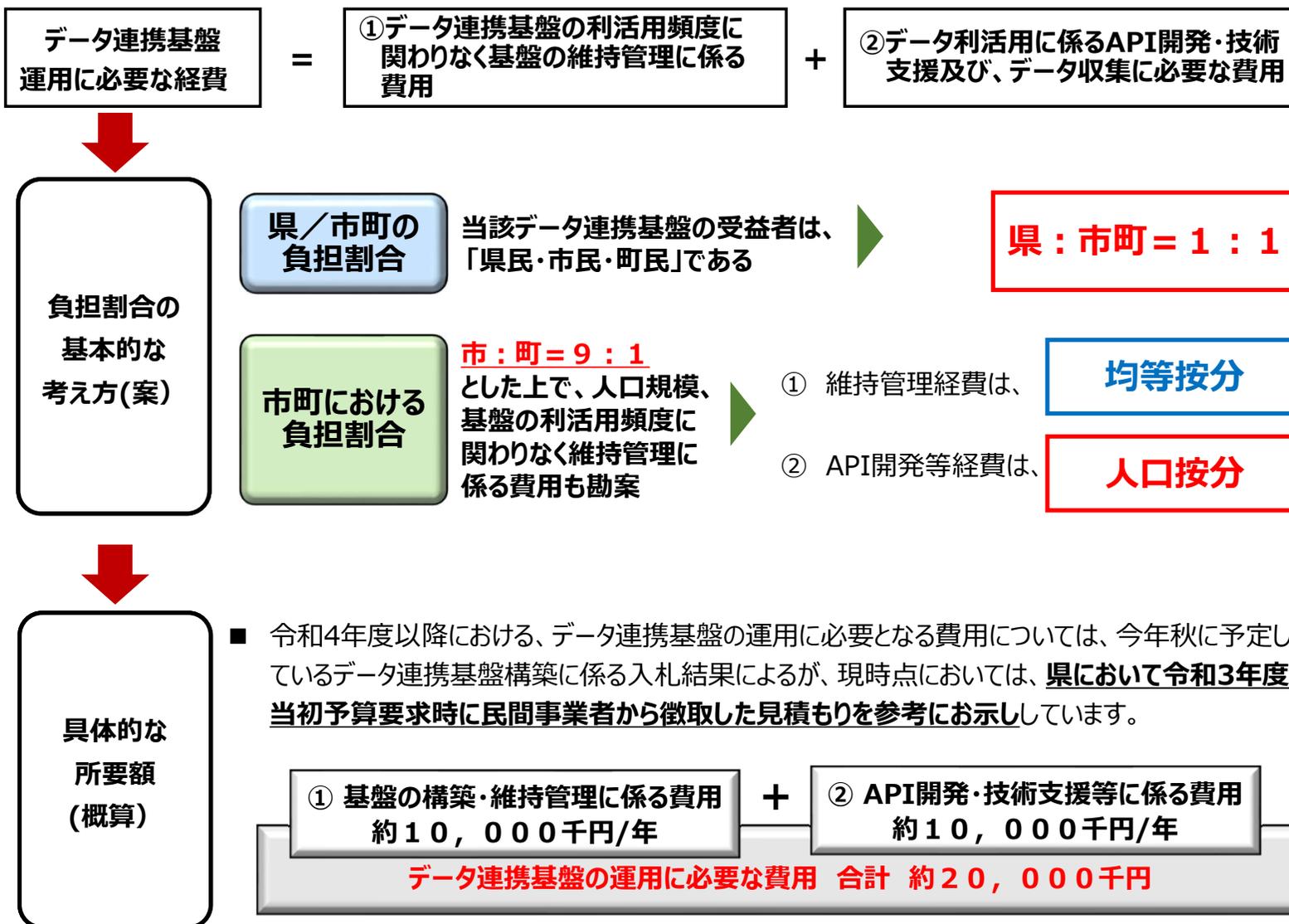
均等按分額が市と町で異なるのは、規模に関わらず必要な費用とした均等按分の趣旨から逸脱している。最初に市と町を 9:1 に区分する必要はなく、市町全体からそれぞれの按分方法で算出すべきと考えることから、今後整理を行っていく必要がある。

【参考資料】

- (1) 長崎県次世代情報化推進室からの依頼文【資料 6-2】
- (2) データ連携基盤の構築について【資料 6-3】
- (3) 令和 3 年度 of 取組【資料 6-4】
- (4) 令和 4 年度以降 of 取組【資料 6-5】

3-12. データ連携基盤に係る県・市町における負担割合について（案）

※概要版



3-13. データ連携基盤に係る県・市町における負担見込額（粗い試算）（案）

※概要版

- 負担額算定ルールに則り、所要経費（概算）に基づき県・市町の負担見込額（粗い試算）は、以下のとおりです。

※ なお、当該見込額の試算は、県及び市町における負担割合を明示化するものであり、市町間における負担割合(負担見込額)については、あくまでも参考として試算したものです。

(単位：千円)

(単位：千円)

市町名	①維持・管理 按分額	②API開発等 按分額	負担額合計	市町名	①維持・管理 按分額	②API開発等 按分額	負担額合計
総合計	10,000	10,000	20,000	五島市	346.2	132.9	479.1
長崎県	5,000	5,000	10,000	西海市	346.2	101.0	447.2
市町計	5,000	5,000	10,000	雲仙市	346.2	158.3	504.5
長崎市	346.2	1,561.6	1,907.8	南島原市	346.2	161.8	508.0
佐世保市	346.2	937.1	1,283.3	長与町	62.5	148.0	210.5
島原市	346.2	165.3	511.5	時津町	62.5	104.4	166.9
諫早市	346.2	514.8	861.0	東彼杵町	62.5	27.4	89.9
大村市	346.2	367.9	714.1	川棚町	62.5	48.0	110.5
平戸市	346.2	111.2	457.4	波佐見町	62.5	51.3	113.8
松浦市	346.2	82.2	428.4	小値賀町	62.5	8.1	70.6
対馬市	346.2	109.9	456.1	佐々町	62.5	49.9	112.4
壱岐市	346.2	96.1	442.3	新上五島町	62.5	62.8	125.3

長崎県市長会事務局長 様

長崎県次世代情報化推進室長
(公 印 省 略)

データ連携基盤構築に係る市町負担金について（依頼）

本県の Society5.0 実現に向けた各種施策の推進につきましては、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、社会のデジタル化やオンライン化が進展する中、データの利活用による地域課題の解決、新サービスの創出、生産性向上が大変重要となってきております。

そこで、今回、県と市町が連携し、行政や民間の有する多種多様なデータの集積・共有・活用を可能とする、国の示すアーキテクチャに準拠したデータ連携基盤を構築し、分野間・地域間のデータ連携・流通を図ってまいりたいと考えております。

当該基盤については、人口減少、少子高齢化が進行する各地域における、住民の安全・安心確保、地域活性化、行政による施策の実効性向上などの実現において必要不可欠なものと考えております。

つきましては、別添のとおり関係書類を提出いたしますので、各市とも厳しい財政状況の中とは存じますが、負担金への協力についてご高配いただけますと幸いです。

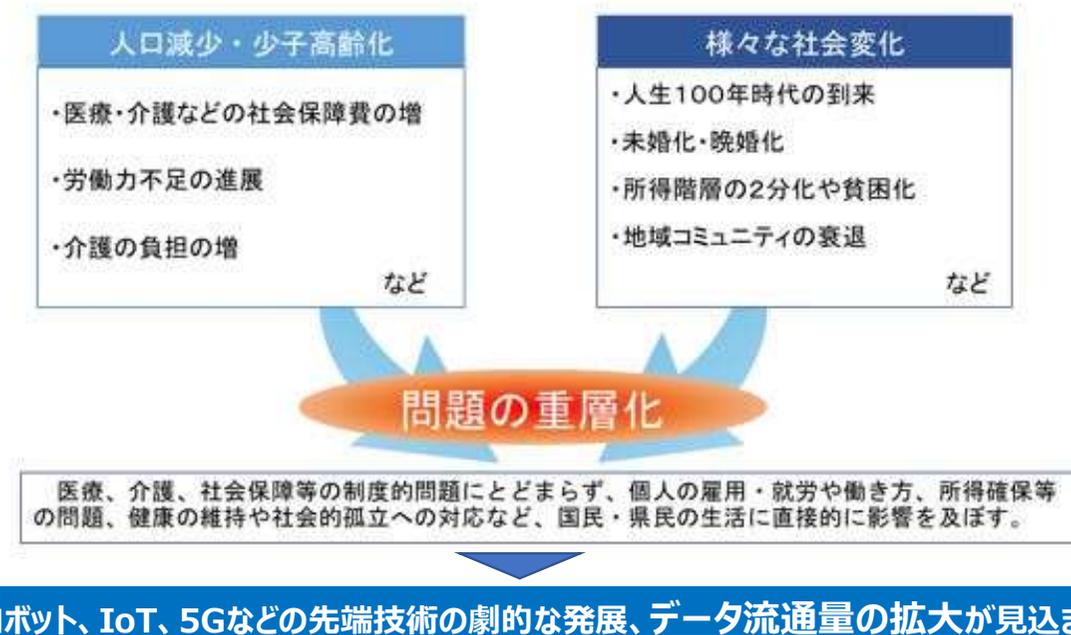
どうぞよろしく願いいたします。

(添付資料)

- ・ データ連携基盤構築について（概要版）
- ・ データ連携基盤構築について

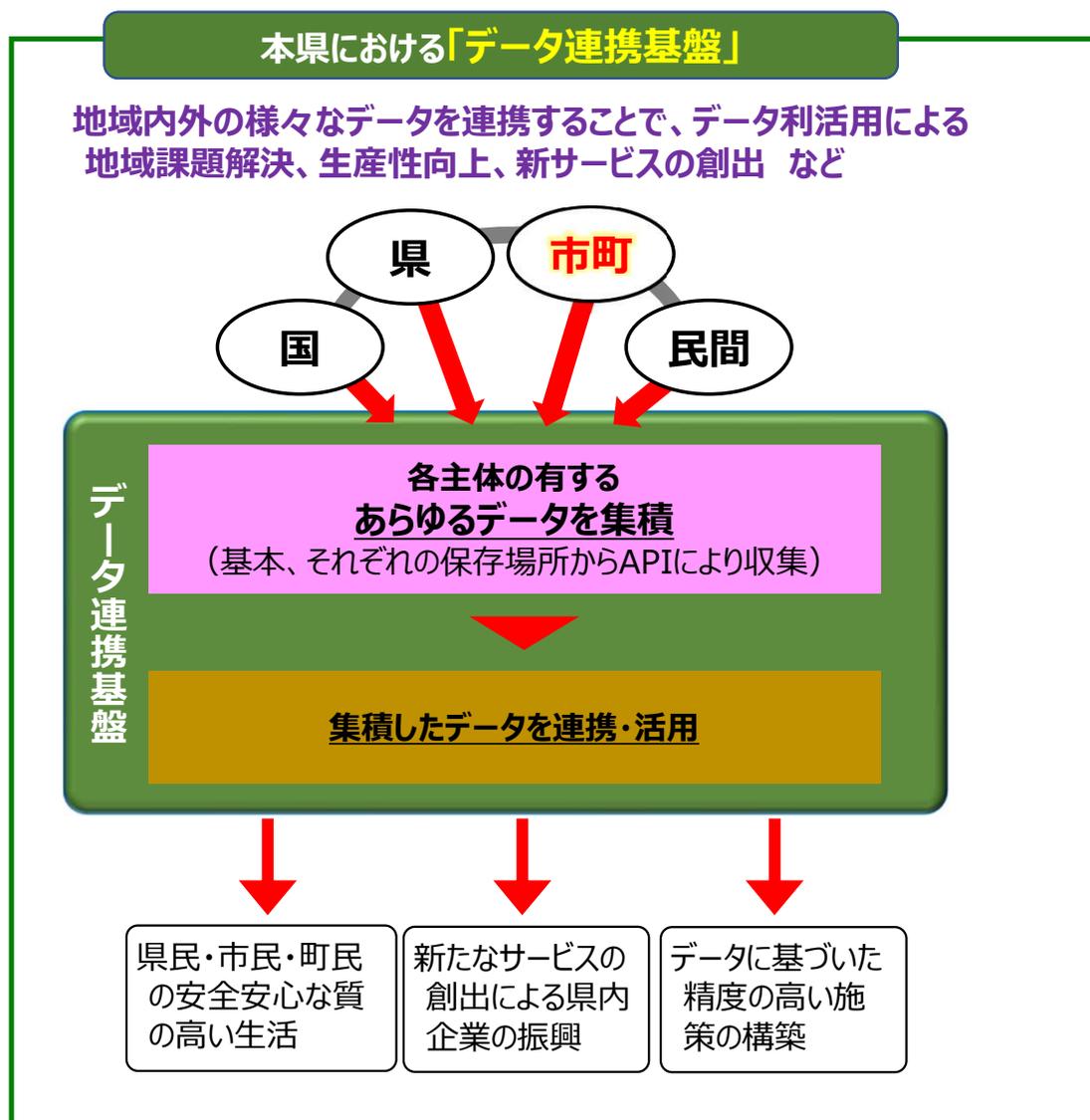
1-1. 本県における課題（2040年問題）

- 長崎県の総人口は1960年にピークを迎え、2015年の137.7万人に対し、**2040年には105.3万人まで減少**することが見込まれている。
- **高齢人口**は、国が2040年にピークを迎えるのに対し、**国より15年も早い2025年にピークを迎える。**
- **生産年齢人口**は1985年にピークを迎え、その後国より早いスピードで減少、**2040年には全体の5割を切る**ことが見込まれている。



行政や民間の有する多種多様なデータの連携を実現する基盤を整備し、データを最大限利活用することで、**地域課題の解決、生産性の向上、住民のQOL向上を推進（2040年問題への対応）**

県・市町における課題解決、地域活性化、産業振興



国の示すアーキテクチャに準拠した環境を構築
(柔軟な連携、拡張が可能)

県と市町が連携し広域的に整備することで、データ連携の効率化、効果の最大化

データ利活用による新サービス創出により地域課題の解決、住民のQOL向上等を図る

1-3. データ連携基盤による地域間連携・分野間連携の事例（香川県高松市）

※概要版

出典：内閣府「スマートシティガイドブック（第一版）」

- 中核市が導入したデータ連携基盤を周辺地方公共団体が共同利用する事例が出始めている。
⇒海岸、河川、道路沿いの隣接地方公共団体による広域災害への対応やコスト面でメリット。

■ 都市間連携の取組パターン②：都市OSの共同利用（香川県高松市）

高松市は、平成29年度総務省補助事業で都市OSを構築

高松市の導入したデータ連携基盤を隣接2市町で共同利用

- 運用維持費を負担金方式で分担
⇒各地方公共団体にメリット(2市町は低廉な費用で利用可能)
- 道路通行情報、気象情報、河川水位、潮位等の防災関連情報をデータ連携で一元化。
⇒広域で発生する災害等に対し、俯瞰的な状況把握が可能となり、避難勧告などの意思決定を支援。

「見える化」したものの活用

災害発生時の避難指示発出など、行政判断の基礎情報

住民へオープンな情報として公開



(資料)日本電気株式会社



1 - 4. データ連携基盤（都市OS）とは

● データ連携基盤（都市OS）とは（参考：内閣府「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」および「スマートシティの推進に向けて」）

- 地域内外の様々なデータを仲介して連携させ、各都市における成果の横展開を可能とする仕組み。
- 国のスマートシティの推進において、各都市でデータ連携基盤を整備し、広域的な連携を図ることで、都市の抱える多様な地域課題を解決し、Society5.0を実現することが提起されている。
- また、データ連携基盤の方式として、データ蓄積方式ではなく分散型方式を志向することが示された。※1
※1.ただし、災害対応や、地域から求められる機能を提供するために最低限必要となる蓄積や、ビッグデータを解析する場合などは例外的に蓄積を許容する。
- データ連携基盤を構築し、利活用した自治体も出てきている。（高松市、加古川市、富山市、大阪府、京都府など）

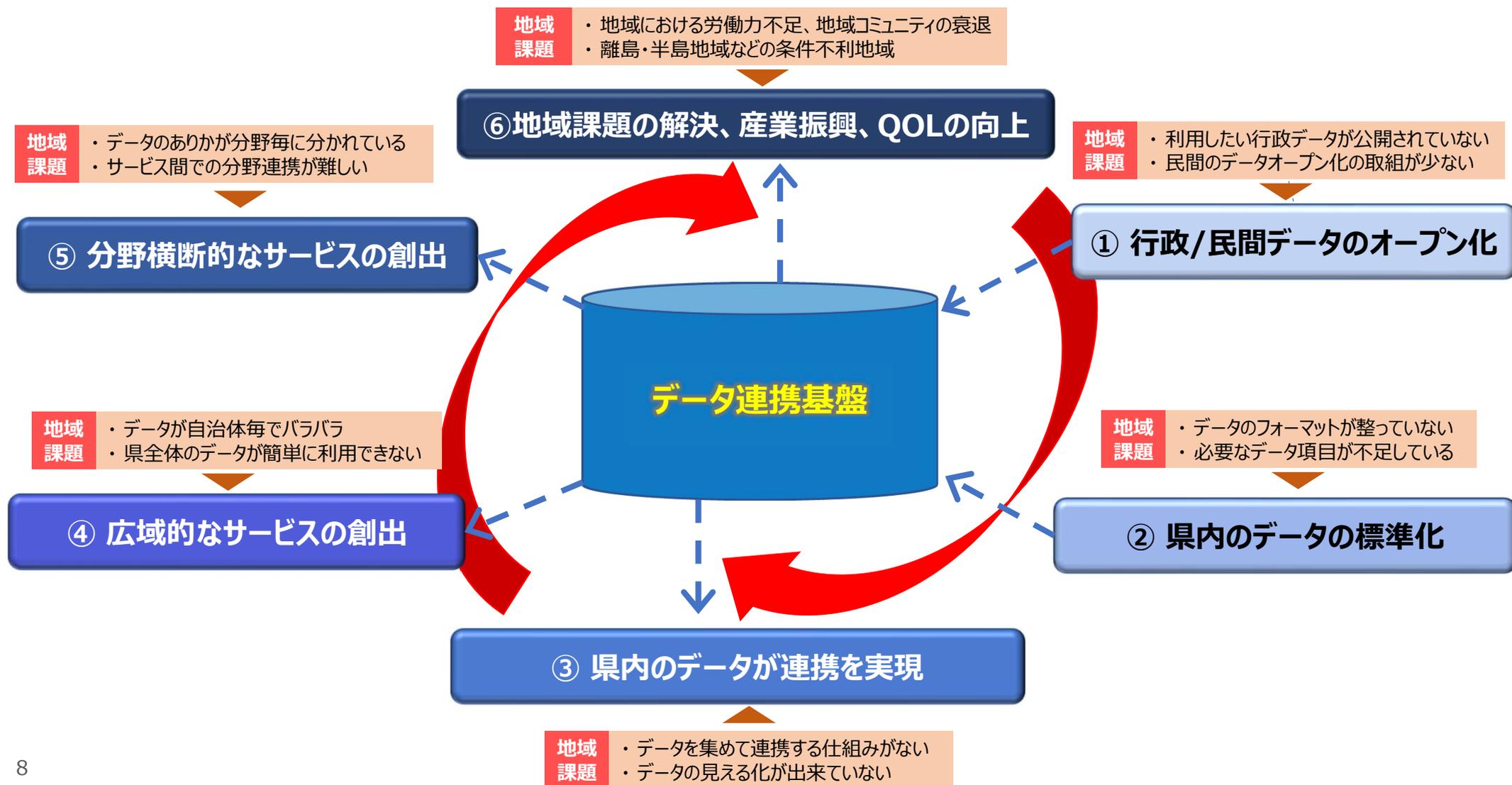


1-5. データ連携基盤により目指す姿 (イメージ)

※概要版

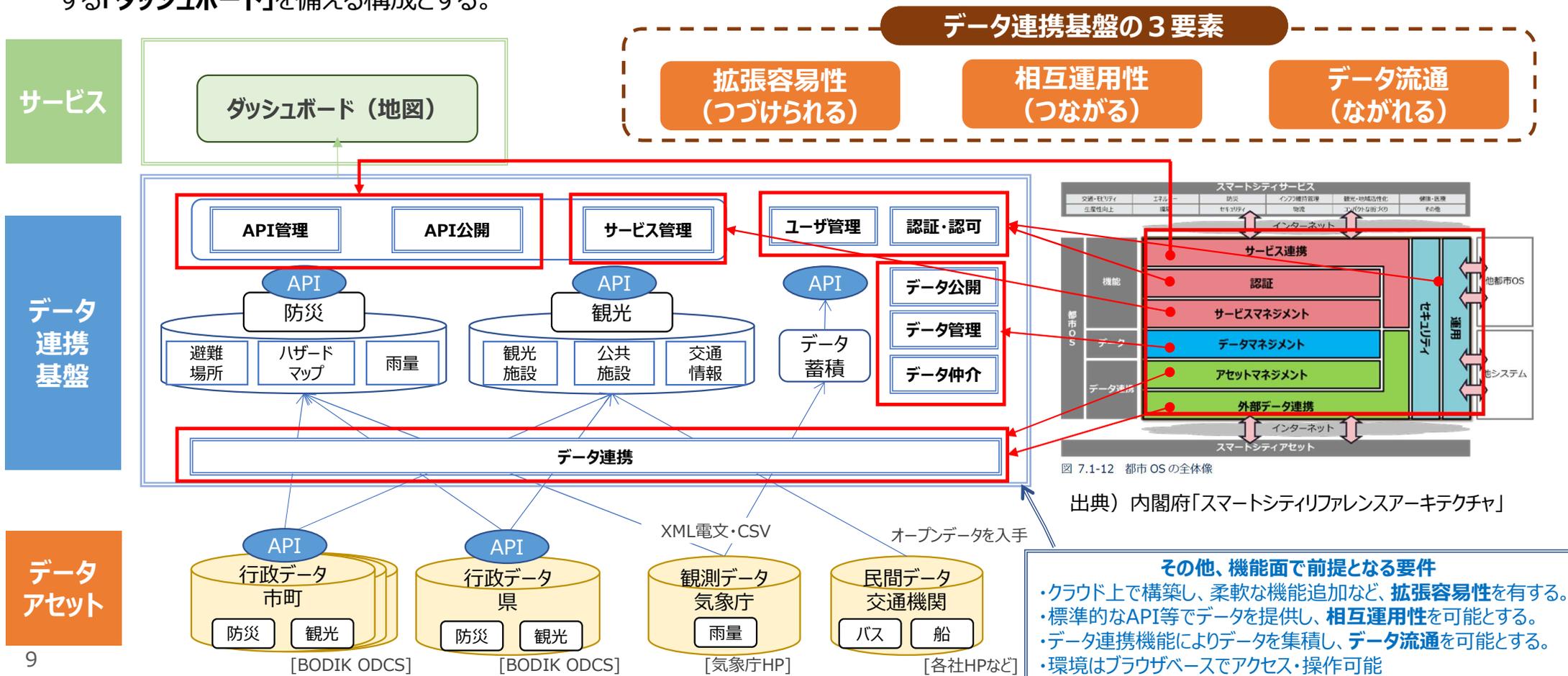
県と市町、民間が連携し、県内の**多種多様なデータ**を利活用することにより、**地域課題の解決**や**新サービスの創出**等を図り、**住民の豊かで質の高い生活の実現**及び**県内各地における産業振興**を目指します。





1-7. データ連携基盤の機能とアーキテクチャーへの準拠 ①

- 県、市町連携により構築を目指すデータ連携基盤は、**国が示すアーキテクチャ**（内閣府「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー」（2020年第一版））**準拠したものとする。**→ 他のデータ連携基盤との相互運用性の向上、全国的なデータ取り込みの容易性向上など
- 各市町との協議の中で、「データの可視化」に関する要望が多くあったため、集積されたデータをグラフや地図などで可視化し、一元的に表示する「**ダッシュボード**」を備える構成とする。

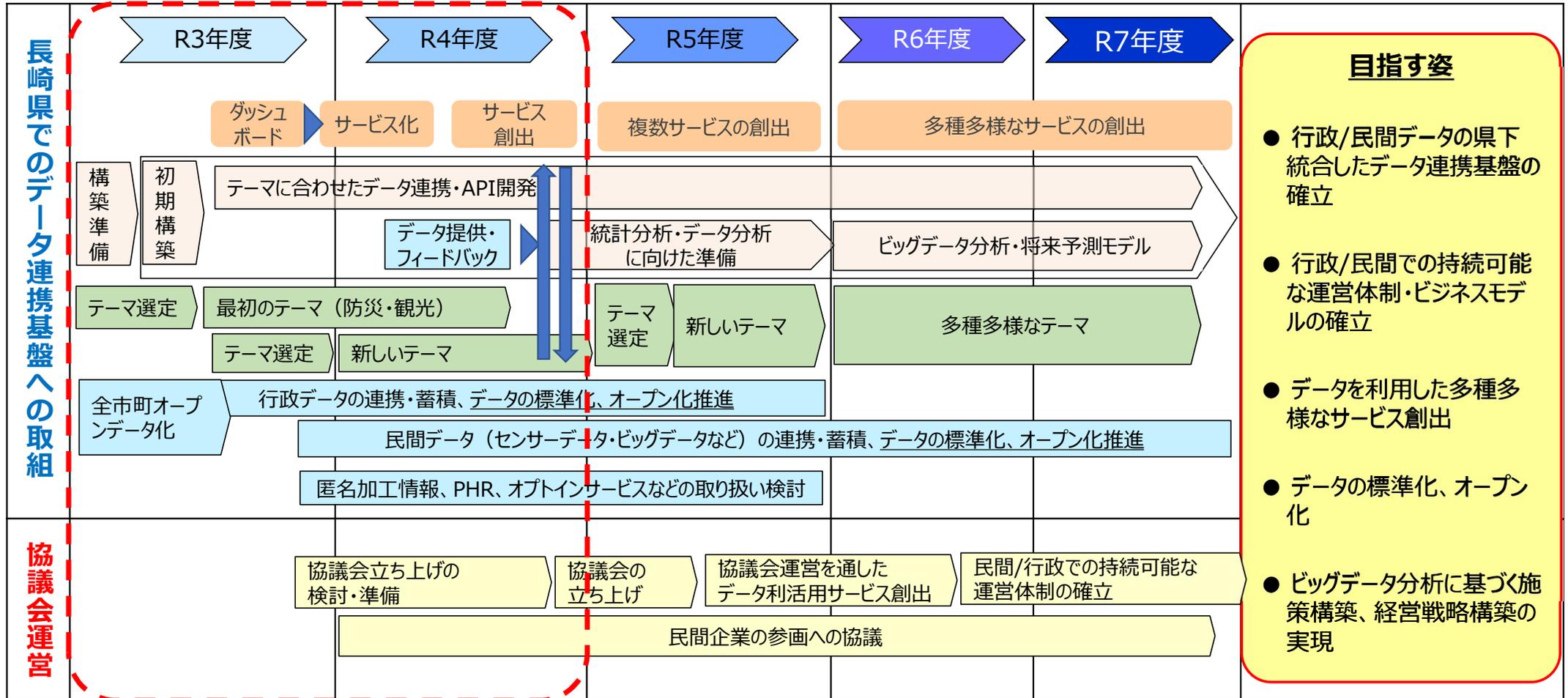


1 - 7. データ連携基盤の機能とアーキテクチャーへの準拠 ②

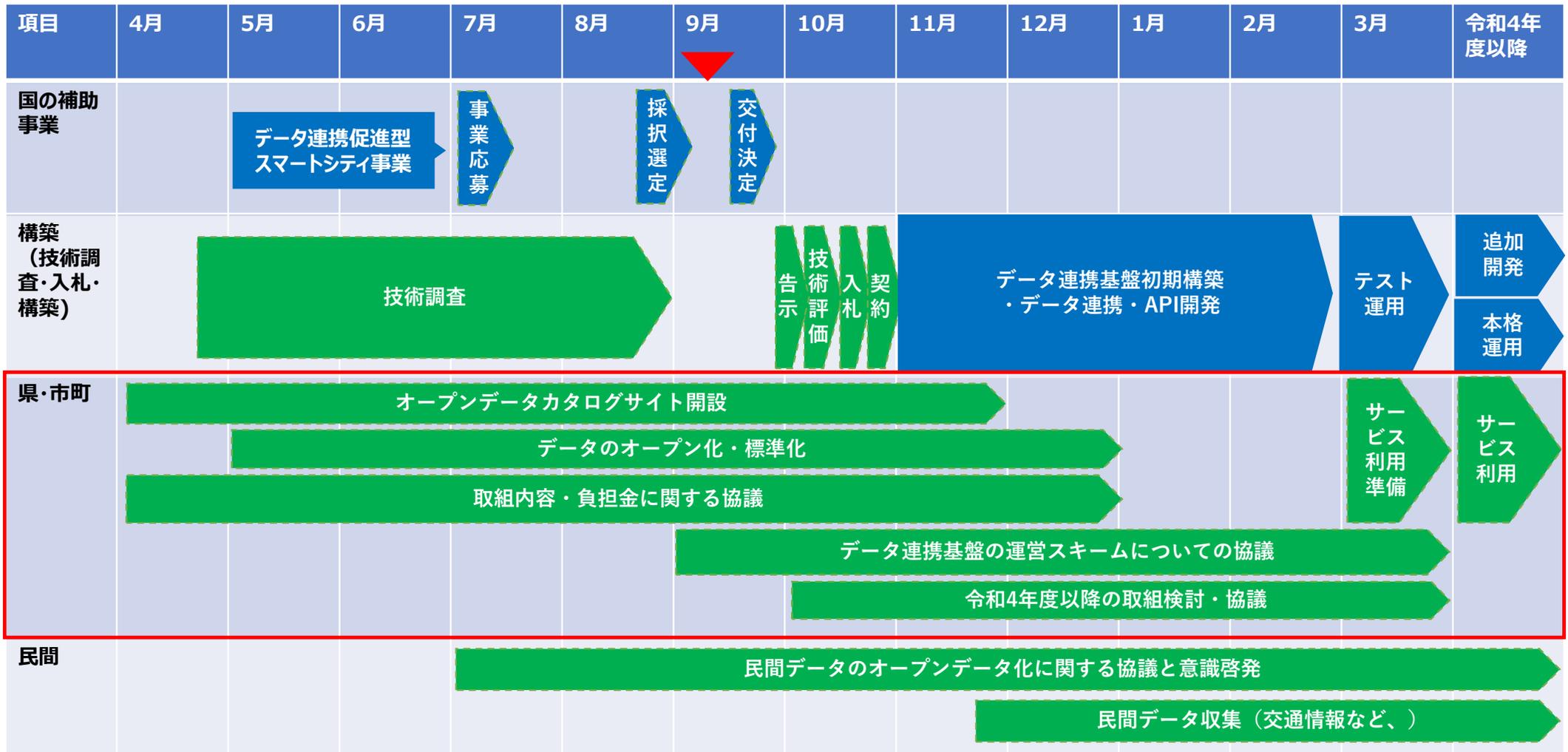
構成層	機能群	機能	説明
スマートシティサービス	ダッシュボード	ダッシュボード	蓄積した様々なデータをグラフ等で可視化する機能
		地図	地理情報を含んだデータを地図上で可視化する機能
機能（サービス）	サービス連携	API公開	データをAPIとして提供する機能
		API管理	公開したAPIの管理
	サービスマネジメント	サービス管理	APIを利用するサービスの管理機能
	認証	認証・認可	APIへのアクセス権限を制御する機能、APIキー、認証・認可機能
		ユーザ管理	管理画面へのアクセス権限制御などのユーザ管理機能
データ	データマネジメント	データ管理	データの参照・更新履歴を蓄積・参照する機能
		データ公開	データを一覧化し、利用方法を公開するポータルサイト
		データ仲介	存在するモノ・コトをデータとして統合管理する機能
		データストレージ	データを蓄積し、分析ツール等へのインターフェースを提供する機能
データ連携	アセットマネジメント	デバイス管理	IoTセンサー等のデバイス管理やシステム管理の機能
	外部データ連携	外部データ連携	標準的なAPIを始め、様々なインターフェースに対応可能な、外部システムとの接続機能 外部データを定期的に確認しデータを更新する機能
共通機能	セキュリティ	セキュリティ	システムのセキュリティ対応、ロギング、監視機能など
	運用	運用	バックアップ・障害対応、パフォーマンス管理

1 - 8. “目指す姿”実現へのロードマップ（案）

※概要版



2-1. 令和3年度の全体スケジュール（案）



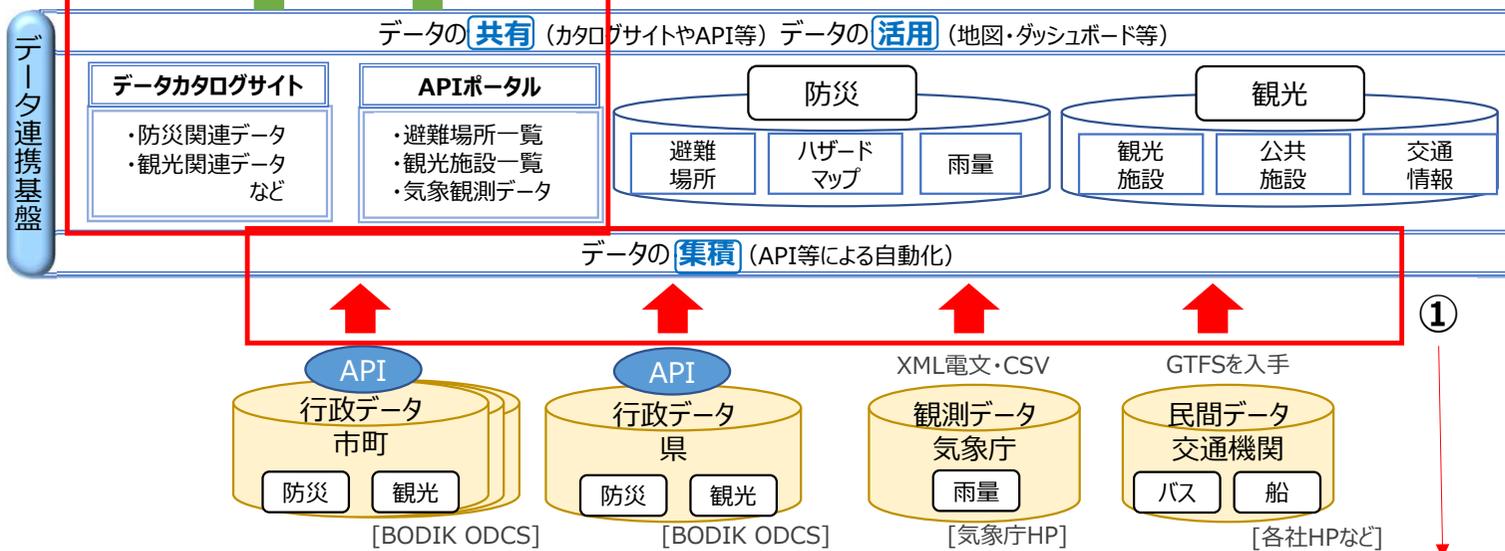
2-2. 令和3年度に集積するデータや開発するAPI等について

- 令和3年度においては、「①データを集積する機能、②集積したデータをAPIで公開する機能、③ダッシュボードなどで可視化」に取り組

③ 県下統合したデータやAPIを
ダッシュボードや、観光や防災サービスに提供

集積したデータを統合した形でAPI等で公開

No	取得可能なデータ	提供形態
1	県内の緊急指定避難場所一覧	オープンAPI、データカタログ
2	県内の公共施設一覧	オープンAPI、データカタログ
3	県内の観光施設一覧	オープンAPI、データカタログ
4	県内の気象観測データ (アメダス)	オープンAPI、データカタログ



No	データを集積する機能	対象データ
1	市町オープンデータカタログサイトからデータを自動で取得し更新する機能	緊急指定避難場所一覧、公共施設一覧 など
2	県オープンデータカタログサイトからデータを自動で取得し更新する機能	観光施設一覧 など
3	交通機関のHP等からデータを取得し更新する機能	バス会社・フェリー会社のGTFFSデータ
4	気象庁の観測データを自動で収集する機能	気象観測データ

2-3. ダッシュボードの整備

※概要版

- 各市町との協議の中で、「データの可視化」に関する要望が多くあった。そのため、**集積されたデータをグラフや地図などで一元的に可視化**（「ダッシュボード」の整備。）
- 様々なデータを重ねて表示し公開することで、**地域住民への行政サービスとしての情報提供が可能**
- 他都市での事例ではダッシュボードとして**地図**を利用したケースが多く、今回のデータ連携基盤においても**地図機能を装備**

北海道札幌市の例

札幌市内の**施設情報（学校、保育施設、コミュニティ施設など）**を**カテゴリ毎**に表示。**地区毎の表示も可能**となっている。

The screenshot displays a web-based dashboard for facility information in Sapporo. It features several key components:

- Filters:** A 'District Filter' (区選択フィルタ) at the top left allows users to select specific districts. A 'Residence Filter' (住所フィルタの解除) button is also present.
- Facility Type Filter:** A 'Facility Type Filter' (施設分類①) on the left lists various facility categories such as 'Station', 'School', 'Nursery', 'Child Center', 'Library', 'Social Education Facility', 'Hospital', 'Nursing Home', 'Childcare Facility', 'Health/Sports/International Exchange Facility', 'Community Facility', 'Machi-zukuri Center', and 'Park'. Checkmarks indicate which categories are currently selected.
- Map View:** A central map shows the city of Sapporo with colored markers representing different facility types. An orange box labeled '地区ごとに表示' (Display by district) is overlaid on the map.
- Facility Information Popup:** A detailed popup window provides information for a selected facility, including its name, address, phone number, and operating hours. The popup also includes a '施設分類②' (Facility Type 2) section with a legend for 'Nursery', 'Child Center', and 'Childcare Facility'.
- Category Filter:** A legend at the bottom right, labeled 'カテゴリ毎に表示' (Display by category), shows color-coded markers for 'Nursery' (blue), 'Child Center' (green), and 'Childcare Facility' (red).

出典) 札幌 DATA-SMART CITY HP

2-4. 令和3年度末でのダッシュボードのイメージ

ダッシュボードで見た情報（データ）を可視化

見たいテーマ毎や市町毎など、データを選んで重ね合わせて表示

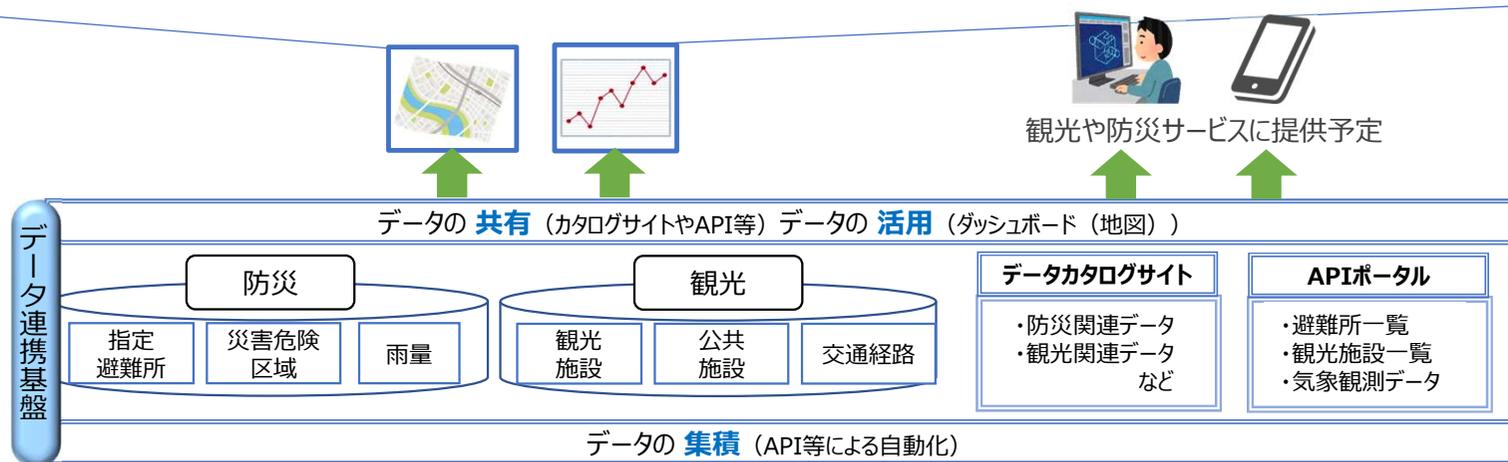
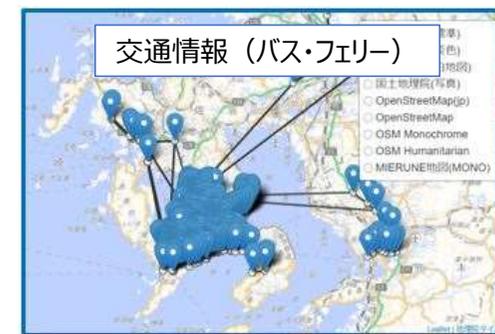
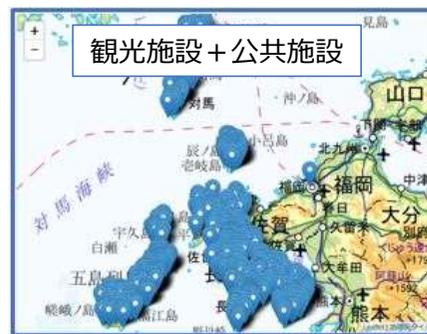
防災

避難所情報、ハザードマップ、気象観測データを行政区域を越えて表示



観光

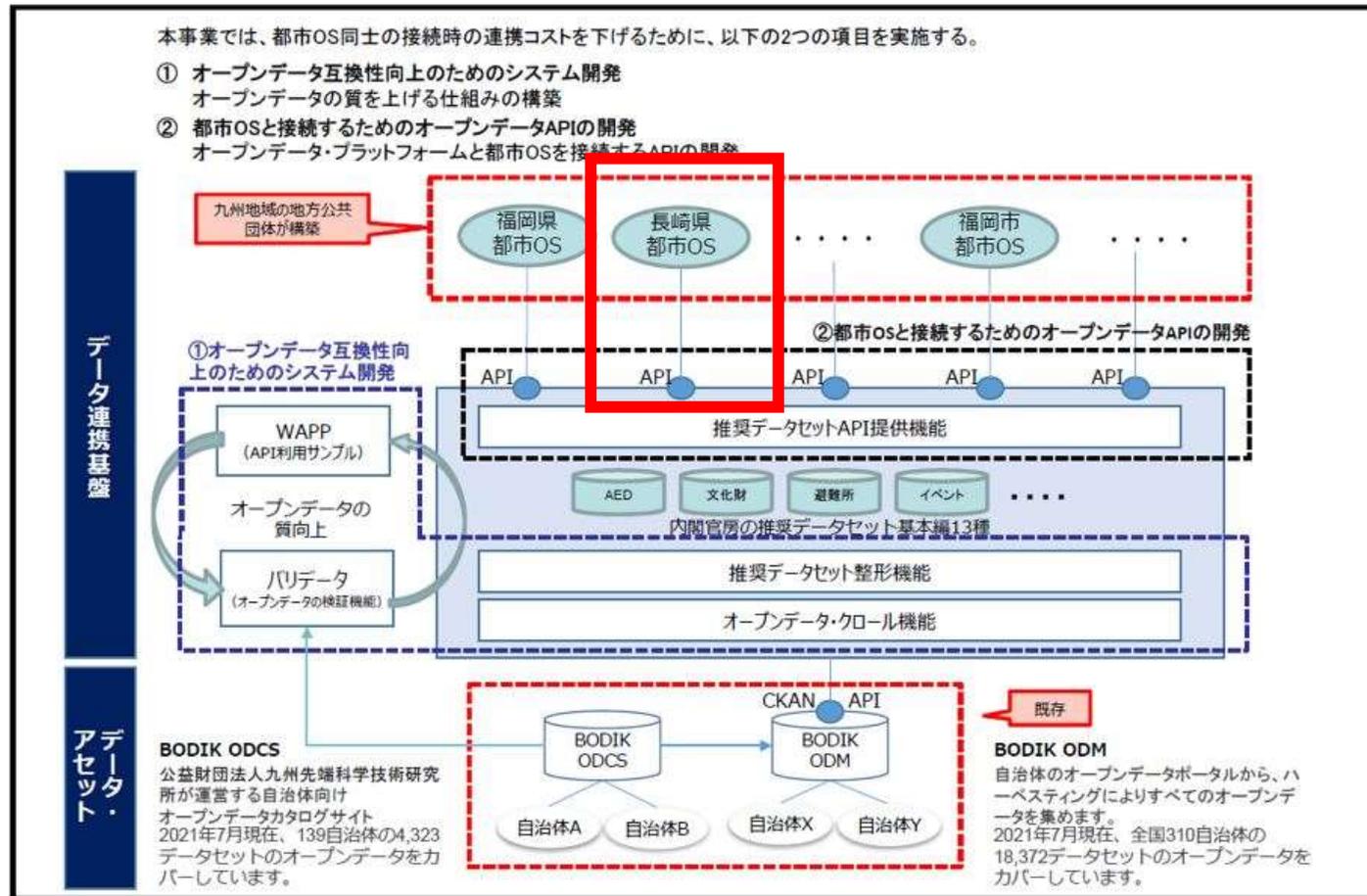
観光施設、交通情報、公共施設一覧などの情報を重ね合わせて表示



令和4年度以降、さらにデータを追加し、地域住民向けサービスや行政判断に活用

2-5. オープンデータカタログサイト (BODIK ODCS) との連携

九州先端科学技術研究所 (以下、「ISIT」という) により運営されている「オープンデータカタログサイト (BODIK ODCS)」と本県のデータ連携基盤をAPI連携し、データ流動性を高める。



2-6. データ連携基盤とオープンデータカタログサイト（BODIK ODCS）との機能面の違い

- データ連携基盤では、行政オープンデータに限らず様々なデータの収集・取扱いが可能であり、収集したデータを利用したAPI開発、サービスの展開、複数のデータを重ね合わせたダッシュボード（地図上）での可視化が可能となり、データ利活用の場となる。



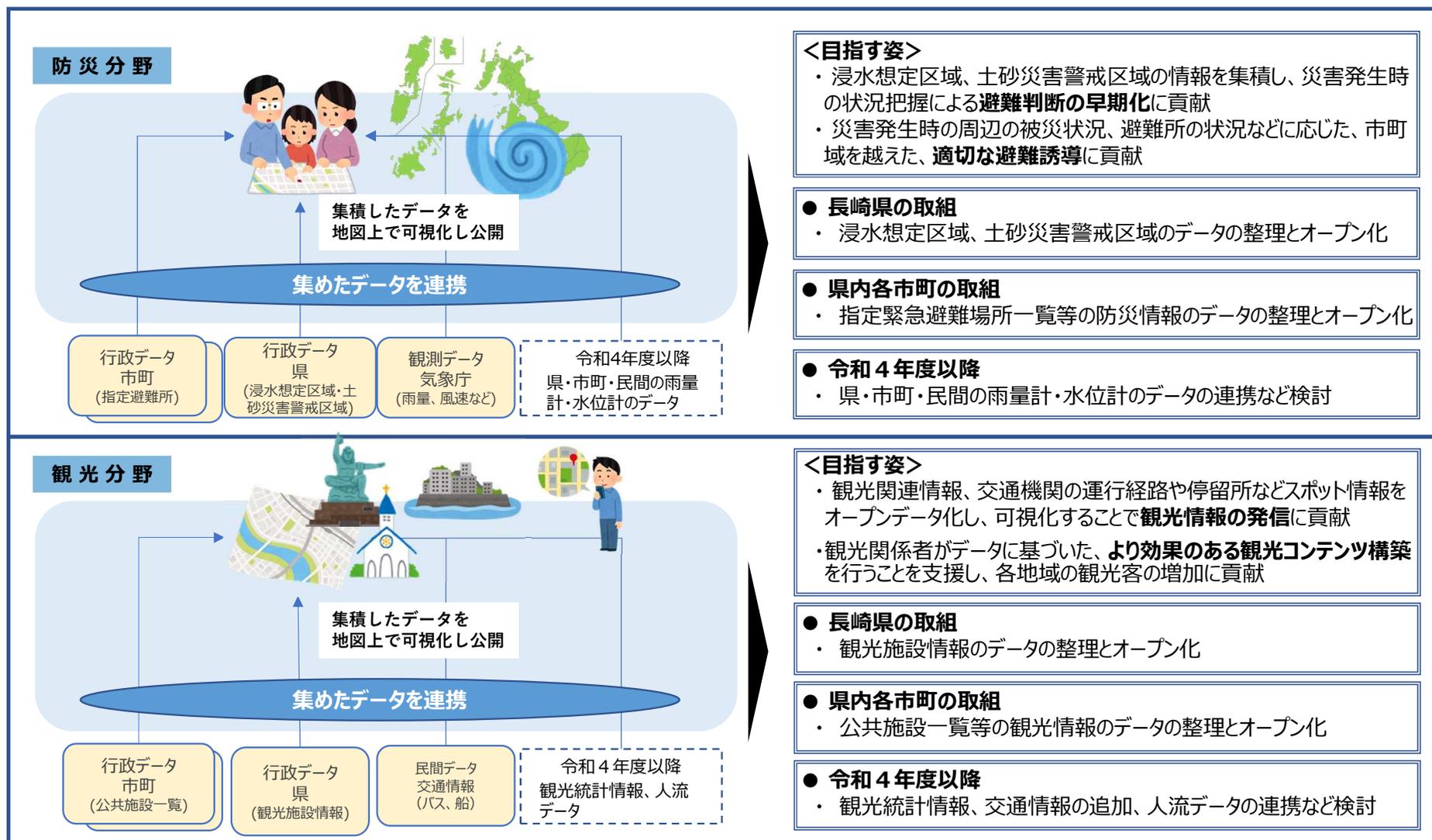
項目	データ連携基盤	BODIK ODCS
データ収集	柔軟なデータ収集の機能を備えている (APIを利用したデータ取得、スケジュール機能、など)	データ収集を行うには新規開発が必要
取扱い可能なデータ	様々な区分のデータを取扱い可能 (行政オープンデータ、民間データ、センサーデータ、クローズドなデータ等)	オープンデータのみ取扱い可能
API機能	個別のAPIを開発し、利用するサービスに合わせて公開可能 (個別のAPI開発、APIを経由したサービス管理、APIキーなどのセキュリティ機能がある)	データセットごとにオープンAPIとして公開可能 (CSV等で登録したデータをオープンAPI (CKAN API) で公開可能)
ダッシュボード	複数のデータを一つの画面や地図で可視化できる (テーマ毎のデータの表示、地図上のデータの重ね合わせが可能)	データセットごとにグラフ化や地図化は可能
データ連携	データ連携基盤との相互連携が可能、地域間連携が容易	データ連携基盤へのデータ提供は可能

様々なデータを連携させ利活用する場

各自治体の行政オープンデータ公開の場

2-7. データ連携基盤において取り組むテーマ（令和3年度） ①

※概要版



2-7. データ連携基盤において取り組むテーマ（令和3年度） ②

カテゴリ	種類	概要	ファイル形式	データの所管
防災分野	土砂災害警戒区域	土砂災害法に基づいて指定された災害危険区域	shapeファイル	県砂防課
防災分野	砂防指定地等	砂防指定法（砂防事業実施時の危険区域）での指定区域 区分としては、地すべり防止区域、急傾斜値崩壊危険区域 などがある	shapeファイル	県砂防課
防災分野	浸水想定区域	県内の2級河川（29か所）と国管轄の1級河川（本明側）の合計30か所 L1（計画規模）、L2（想定最大、浸水継続時間、家屋倒壊）の4種類	shapeファイル	県河川課
防災分野	指定緊急避難場所一覧	指定緊急避難場所一覧（指定避難所のデータを包含）	CSV	県内各市町
防災分野	気象データ	まずは気象庁の観測データ（県内17か所）を取得する	XML、CSVなど	気象庁
観光分野	観光施設情報	長崎旅ネットに掲載されている観光施設やスポット（約1200か所）の基本情報	CSV	長崎県観光連盟
観光分野	公共施設一覧	各市町の公共施設一覧。美術館などの観光施設、公園や運動場、図書館等の施設など複数の区分があるため、可能なものから公開。	CSV	県内各市町
観光分野	交通機関（バス・船） 交通情報	交通機関（バスや船）の時刻表や停留所のデータで、Googleや交通アプリに提供することで経路探索などが可能となる。既に公開されているデータをまずは取り込む。	GTFSファイル	長崎県営バス、 各船会社

2-8. 令和3年度 収集対象の推奨データセットについて

政府CIOポータル 推奨データセット（基本編）

No.	推奨データセット名	分類	説明	公開している市町数
1	AED設置箇所一覧	社会保障・衛生	AEDの設置個所についての一覧	4市町
2	介護サービス事業所一覧	社会保障・衛生	介護サービス事業者の一覧	5市町
3	医療機関一覧	社会保障・衛生	病院・診療所についての一覧	13市町
4	文化財一覧	教育・文化・スポーツ・生活	国もしくは地方公共団体が指定、登録、選定等を行った文化財についての一覧	5市町
5	観光施設一覧	観光・運輸	観光施設の情報の一覧	13市町
6	イベント一覧	観光・運輸	各地方公共団体にて開催されるイベントの一覧	4市町
7	公衆無線LANアクセスポイント一覧	情報通信・科学技術	公衆無線LANアクセスポイントの一覧	2市町
8	公衆トイレ一覧	社会保障・衛生	公衆トイレの一覧	4市町
9	消防水利施設一覧	司法・安全・環境	消防水利施設の一覧	3市町
10	指定緊急避難場所一覧	司法・安全・環境	市区町村から提供される指定緊急避難場所の一覧	16市町
11	地域・年齢別人口	人口・世帯	住民基本台帳に基づく地域・年齢別の人口一覧	15市町
12	公共施設一覧	行財政	公共施設の一覧	14市町
13	子育て施設一覧	教育・文化・スポーツ・生活	幼稚園、保育園、認定こども園、放課後児童クラブ、児童館の一覧	6市町
14	オープンデータ一覧	その他	オープンデータ化されているデータセットの一覧	14市町

2-9. (防災) 指定緊急避難場所一覧

指定緊急避難場所一覧のオープンデータ化および推奨データセットへの準拠について

国の推奨データセットである「指定緊急避難場所一覧」について、現段階（令和3年8月末）で、16市町がオープンデータ化を実施している。ただし、対応災害情報や指定避難所との重複チェックが無いなど、推奨データセットに準拠しているのは、6市町であった。

【お願い】 データ連携基盤にデータを集積した際に、県下統合したフォーマットとなるよう、推奨データセットへの準拠をお願いしたい。（目途：10月末）

表：長崎県・各市町の避難所一覧のオープンデータ化および推奨データセットへの準拠状況

県・市町	オープンデータ カタログサイト	パス	指定緊急 避難場所	指定 避難所	推奨データセットへの準拠
長崎市	○	https://odcs.bodik.jp/422011/	○	○	△（指定避難所との重複チェック無し）
佐世保市	○	https://odcs.bodik.jp/422029/	○	—	×（対応災害情報無し）
島原市	○	https://odcs.bodik.jp/422037/	○	—	○
諫早市	×				
大村市	○	https://odcs.bodik.jp/422053/	○	—	△（指定避難所との重複チェック無し）
平戸市	○	https://odcs.bodik.jp/422070/	○	—	×（対応災害情報無し）
松浦市	○	https://odcs.bodik.jp/422088/	○	—	×（対応災害情報無し）
対馬市	○	https://odcs.bodik.jp/422096/	○	—	○
壱岐市	×				
五島市	○	https://odcs.bodik.jp/422118/	○	—	○
西海市	○	https://odcs.bodik.jp/422126/	○	○	×（対応災害情報無し）
雲仙市	×				
南島原市	×				
長与町	○	https://odcs.bodik.jp/423076/	○	—	○
時津町	○	https://odcs.bodik.jp/423084/	○	—	○
東彼杵町	○	https://odcs.bodik.jp/423211/	○	—	×（対応災害情報無し）
川棚町	○	https://odcs.bodik.jp/423220/	○	—	×（対応災害情報無し）
波佐見町	○	https://odcs.bodik.jp/423238/	○	—	○
小値賀町	○	https://odcs.bodik.jp/423831/	○	—	×（対応災害情報無し）
佐々町	○	https://odcs.bodik.jp/423912/	—	—	×
新上五島	○	https://odcs.bodik.jp/424111/	○	○	×（対応災害情報無し）

【推奨データセット】指定緊急避難場所一覧

No
名称
名称_カナ ※国からの通知では不要になった
住所
方書
緯度
経度
電話番号
市区町村コード
都道府県名
市区町村名
災害種別_洪水
災害種別_崖崩れ、土石流及び地滑り
災害種別_高潮
災害種別_地震
災害種別_津波
災害種別_大規模な火事
災害種別_内水氾濫
災害種別_火山現象
指定避難所との重複
想定収容人数
対象となる町会・自治会
URL
備考

2-10. (観光・公共) 公共施設一覧

公共施設一覧のオープンデータ化および推奨データセットへの準拠について

国の推奨データセットである「公共施設一覧」について、現段階（令和3年8月末）で、14市町がオープンデータ化を実施している。

【ご相談】 データ連携基盤にデータを集積した際に、県下統合したフォーマットとなるよう、推奨データセットへの準拠をお願いしたい。（目途：12月末）

※「POIコード」（Point of Interest）にて、公共施設のカテゴリ分け。（参照：政府CIOポータル <https://cio.go.jp/guides>）

表：各市町の公共施設一覧のオープンデータ化および推奨データセットへの準拠状況

県・市町	オープンデータ カタログサイト	パス	公共施設 一覧	推奨データセットへの準拠
長崎市	○	https://odcs.bodik.jp/422011/	○	△データ項目の順番が若干異なるか
佐世保市	○	https://odcs.bodik.jp/422029/	○	△データ項目が不足している
島原市	○	https://odcs.bodik.jp/422037/	○	○
諫早市	×			
大村市	○	https://odcs.bodik.jp/422053/	○	○
平戸市	○	https://odcs.bodik.jp/422070/	○	△データ項目が不足している
松浦市	○	https://odcs.bodik.jp/422088/	○	△データ項目が不足している
対馬市	○	https://odcs.bodik.jp/422096/	-	-
壱岐市	×			
五島市	○	https://odcs.bodik.jp/422118/	-	-
西海市	○	https://odcs.bodik.jp/422126/	○	△データ項目が不足している
雲仙市	×			
南島原市	×			
長与町	○	https://odcs.bodik.jp/423076/	○	○
時津町	○	https://odcs.bodik.jp/423084/	○	○
東彼杵町	○	https://odcs.bodik.jp/423211/	○	△データ項目が不足している
川棚町	○	https://odcs.bodik.jp/423220/	○	○
波佐見町	○	https://odcs.bodik.jp/423238/	○	○
小値賀町	○	https://odcs.bodik.jp/423831/	○	△データ項目が不足している
佐々町	○	https://odcs.bodik.jp/423912/	-	-
新上五島	○	https://odcs.bodik.jp/424111/	○	△データ項目が不足している

【推奨データセット】公共施設一覧
都道府県コードまたは市区町村コード
NO
都道府県
市区町村
名称
名称 カナ
名称 通称
POIコード
住所
方書
緯度
経度
電話番号
内線番号
法人番号
団体名
利用可能曜日
開始時間
終了時間
利用可能時間特記事項
説明
バリアフリー情報
URL
備考

(例) 公共施設のPOIコード

POI	コード
体育館	1110
プール	1107
多目的運動場	1106
展示場	1017
自然公園	1002
都市公園	1003
展望台	0203
市役所	1302
町役場	1303
博物館	0801
美術館	0802
図書館	1512
城	0607
城跡	0608

2-11. (観光) 観光施設一覧

観光施設一覧 (ながさき旅ネット)

ながさき旅ネット

長崎県観光連盟が運営する長崎県全域の観光情報発信のサイト
長崎市、佐世保市、五島市、壱岐市、対馬市の観光サイトとも連動しており、約1200の観光スポットが登録されている。

参照先) ながさき旅ネット <https://www.nagasaki-tabinet.com/>

プロットイメージ) 県全体をカバーしていることがわかる

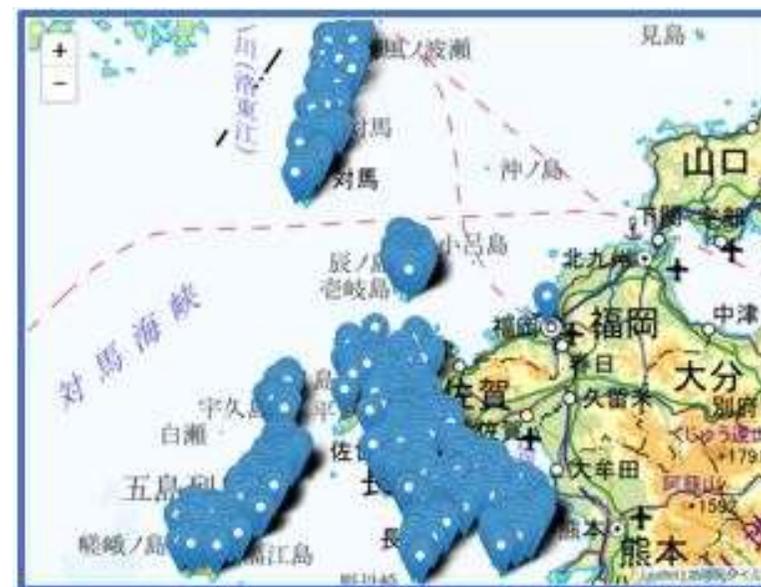
例) あぐりの丘

基本情報	
住所	〒851-1123 長崎県長崎市四杖町2671-1
電話番号	095-841-1911(長崎市役所 農林振興課 いこいの里管理センター)
FAX番号	095-841-0899
営業時間	12月~2月 10:00~17:00、3月~11月 9:30~18:00
休日	11月~2月 毎週水曜日、3月~11月 無休
料金	入園料: 無料
アクセス	JR長崎駅より車で約25分、JR長崎駅より長崎バス「寺川内」に乗車「高原ホテル」下車3分
ウェブサイト	関連サイトはこちら

令和3年5月に各観光スポットの基本情報をCSV化し、オープンデータ化済み
参照先) 県オープンデータカタログサイト

https://data.bodik.jp/dataset/420000_nagasakitabinet

当観光施設一覧をデータ連携基盤にも取り込み、ダッシュボードで可視化する。【データ提供：長崎県観光連盟】



2-12. (防災) 浸水想定区域、土砂災害警戒区域

災害危険区域（土砂災害警戒区域、浸水想定区域など）

長崎県総合防災GIS

県のもつ総合防災GISにおいて、災害危険区域（土砂災害警戒区域、浸水想定区域、砂防指定地等）の情報が提供されており、レイヤー毎に表示することが可能となっている。ただし、県でオープンデータやAPIとして公開されているわけではなく、当GIS上での表示のみとなっており、民間事業者が利用する場合は開示請求が必要となっている。また、市町からの情報提供依頼も多くある状況である。

対象データをオープン化、データ連携基盤に集積し、ダッシュボード表示やサービスでの利用を可能とする。【データ提供：県土木部】

参考）長崎県総合防災GIS 土砂災害計画区域などを表示



種類	概要
土砂災害警戒区域	・土砂災害法に基づいて指定された災害危険区域 ハザードマップに利用されることが多く、賃貸契約の際の重要事項説明の際にも利用される
砂防指定地等	・砂防指定法（砂防事業実施時の危険区域）での指定区域 地すべり防止区域、急傾斜値崩壊危険区域 などがある
浸水想定区域	・県内の2級河川（29か所）と国管轄の1級河川（本明側）の合計30か所 ・各河川ごとにL1（計画規模）、L2（想定最大、浸水継続時間、家屋倒壊）の4種類がある。

2-13. (観光・交通) バス会社などの交通情報

バス会社など公共交通機関の交通情報

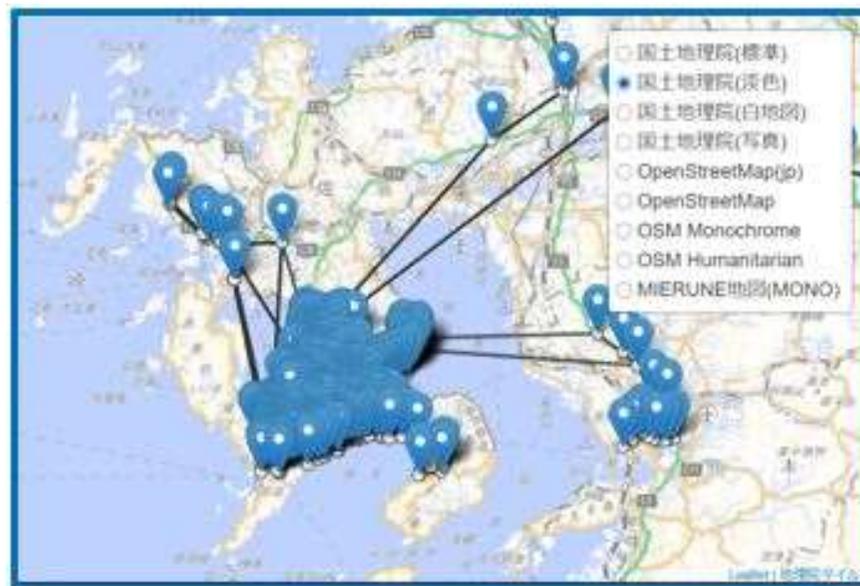
バス会社を中心に、公共交通の交通情報のデータ標準化（GTFS ※1）が進んでいる。

※1.GTFS（General Transit Feed Specification）：公共交通に関する世界標準のデータフォーマット。様々な経路探索アプリで利用されている。国土交通省により2016年から標準化が進められており、バスだけでなく、鉄道・船・飛行機など、様々な公共交通に利用することが可能。

表：長崎県内のバス・船（フェリー）のGTFS公開状況（調査中）

種別	提供者	カバー地域	GTFS公開
バス	長崎県営バス	長崎県内広域（離島を除く）	交通局HP
バス	長崎バス	未公開
バス	西肥バス	未公開
バス	島原鉄道	未公開
バス	長崎県営バス	大村、諫早	交通局HP
バス	五島自動車	
バス	西海交通	
バス	壱岐？対馬？		
船	やまさ海運	軍艦島クルーズ	県HP
船	鯛ノ浦	上五島—長崎港	県HP
船	三池島原	島原—大牟田	県HP
船	五島産業汽船		未公開
船	九商フェリー	島原港—熊本港	未公開
船	有明フェリー	多比良港—長洲港	未公開
船	九州商船	長崎—五島、長崎—有川、 佐世保—上五島	未公開
船	野母商船	博多—五島、長崎—伊王島	未公開
船			

(イメージ図) 長崎県営バスのGTFSデータを表示



停留所の位置情報、経路情報、ダイヤ情報、運航日/区分情報、などが含まれたデータとなっている。

2-14. (防災) 気象観測データ

気象観測データ

気象観測データ

台風や局所的豪雨などの災害の際の避難判断において、リアルタイムな気象観測データは非常に重要な情報となる。しかしながら、**気象庁のアメダス（県内20か所）**、県の雨量計・水位計、各市町や民間でもつ雨量計・水位計などの気象観測データについては、統合し利用・参照できるようになっていない状況である。そのため、**まずはオープン化されている気象庁のアメダスデータを当該基盤に連携し**、その後、その他の観測データのオープン化やデータ連携を推進することで、県下統合したデータとして整備していきたい。

例) 長崎県内のアメダス観測地点 観測データ

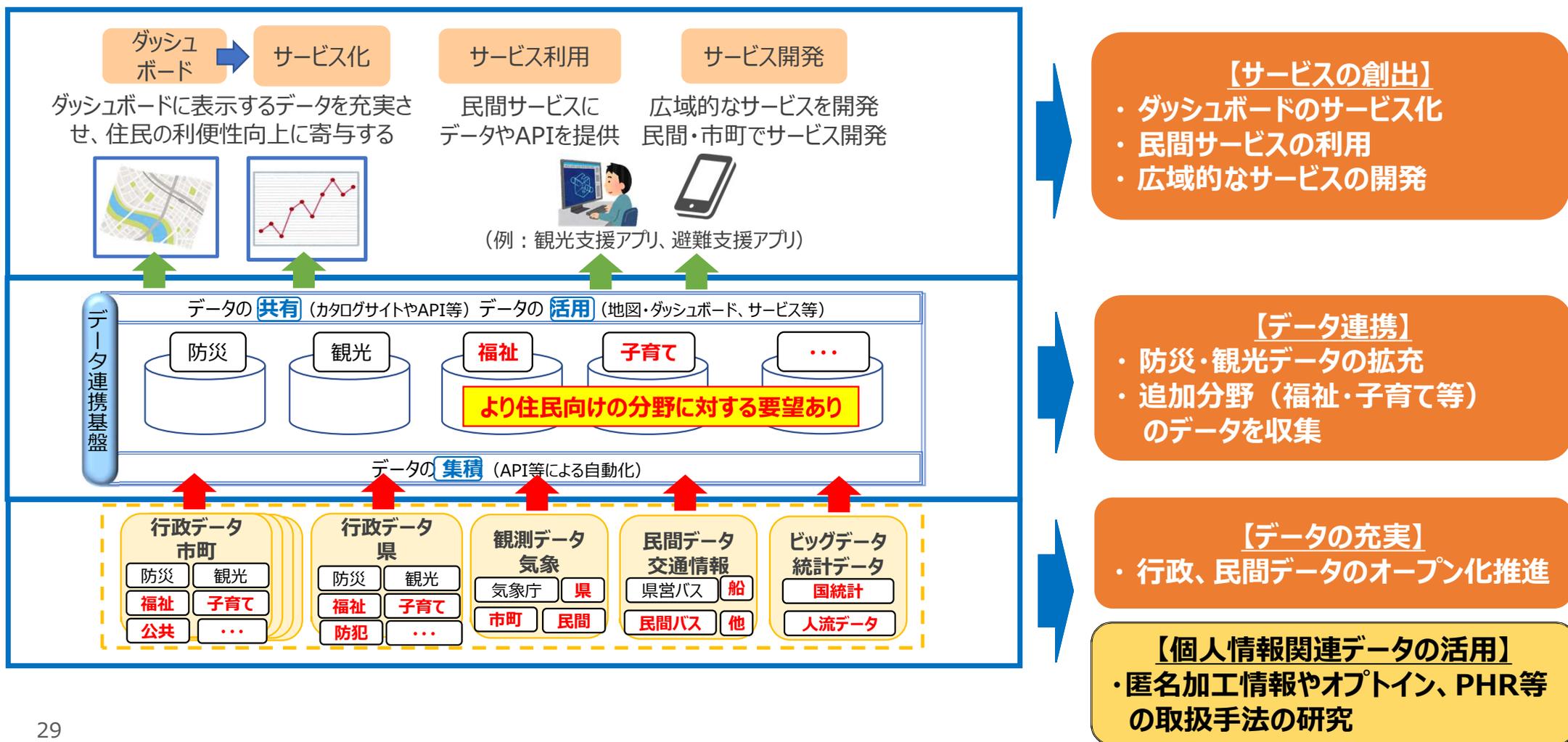
地点名	気温	降水量 (前1h)	風向	風速
	℃	mm	16方位	m/s
鱒浦	27.9	0.0	西	4.6
厳原	28.7	0.0	北西	1.1
美津島	27.6	0.0	北西	0.9
芦辺	×	0.0	西	0.8
石田	28.4	0.0	南西	1.4
平戸	27.2	0.0	南南西	1.9
松浦	25.5	0.0	南	1.3
佐世保	28.3	0.0	西南西	1.7
西海	26.4	0.0	東南東	1.5
有川	27.8	0.0	南南東	0.9
長浦岳	---	0.0	---	---
大村	28.2	0.0	南南東	1.1
諫早	---	0.0	---	---
長崎	27.9	0.0	南	1.0
雲仙岳	22.5	0.0	南西	2.8
島原	27.2	0.0	西	0.3
福江	26.4	0.0	北北西	1.1
上大津	26.4	0.0	東南東	0.5
口之津	27.2	0.0	北東	0.3
脇埦	27.2	0.0	北北西	0.6

イメージ図) アメダス観測データ (降水量)



3-1. データ連携基盤の充実・強化（令和4年度～）（案）

- データ連携基盤は、常にデータの充実、機能の強化を図っていく。（内容等については、参画しているメンバー（市町、県など）で協議）



3-2. データ連携基盤の運営スキーム (案)

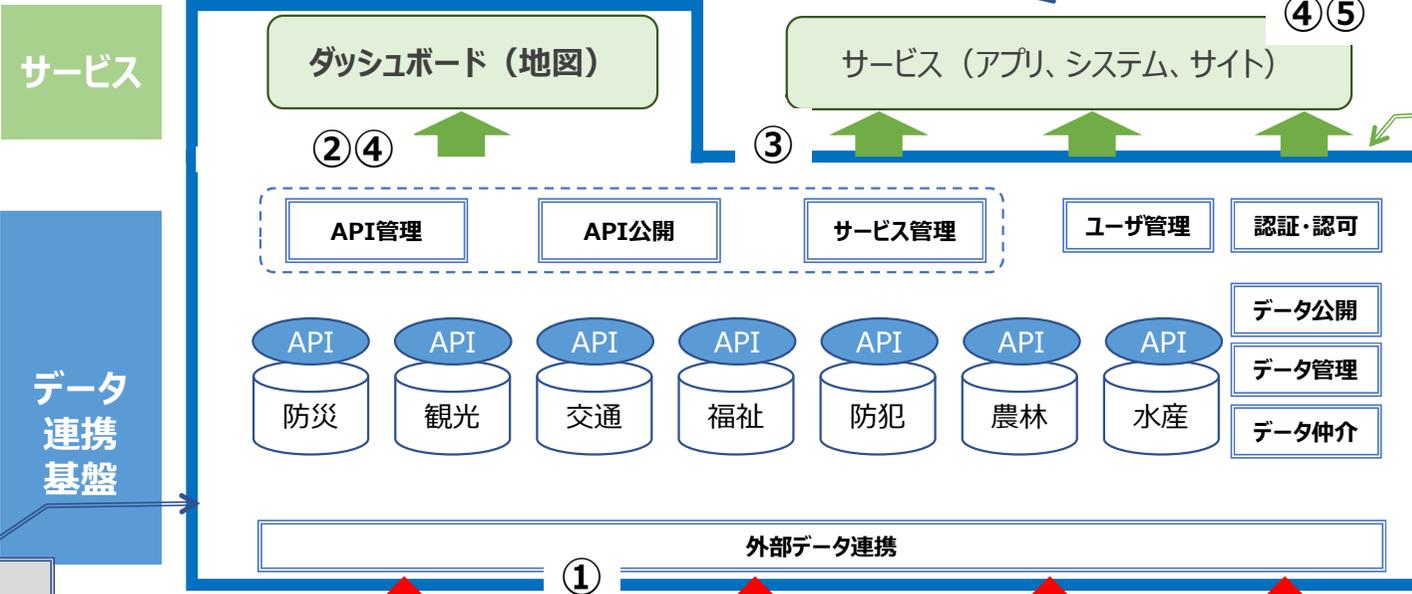
※概要版

API開発・技術支援費 (概算: 1000万円)

⇒ **データの充実、機能の強化、サービス創出**

- ① テーマに合わせてデータを収集・連携
- ② ダッシュボード (地図) にデータを追加し、地域住民向けのサービス化
- ③ 民間サービスにデータやAPIを提供し、サービスを利用・横展開
- ④ 広域的なサービスの開発

⑤ 多様な主体 (大学・高専、市民団体など)、市町独自のサービス開発にも活用可能



市町担当者の操作(想定)

- ・ダッシュボードの操作
- ・手動でのデータアップロード
- ・開発済みの連携機能を利用したデータ追加 (基本は委託)

維持管理経費 (概算: 1000万円)

- ・障害対応、バージョンアップ
- ・パフォーマンス、容量管理
- ・セキュリティ対応
- ・問合せ対応、データ利用支援
- ・データ連携基盤サービス提供

初期環境構築
令和3年度 県予算で対応

データアセット



3-3. データ連携基盤を活用したサービス創出に向けた取組

① テーマに合わせてデータを収集・連携する

令和3年度に取り組む防災・観光の分野のデータを拡張する。また、市町・県で新たにに取り組むべきテーマについて協議・検討を行い、年度毎にテーマを決めて、データの収集、APIの開発を行う。
令和4年度については、市町からは、より住民に向けた分野への要望があったため、福祉や子育て、医療などの分野を候補と考えている。

② ダッシュボード（地図）にデータを追加し、地域住民へのサービス化

収集・連携したデータをダッシュボードで可視化する。また、民間データの取り込みを推進する。
テーマ毎に必要な情報が一元的に確認できるようになることで、地域住民の利便性向上につながるサービスとして強化していく。

③ 民間サービスにデータやAPIを提供し、サービスを利用・横展開

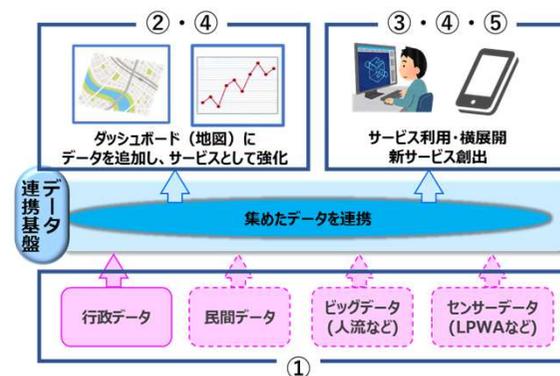
民間事業者へデータ連携基盤へ集積したデータやAPIを提供し、サービス利用・横展開を推進する。
民間事業者、ひいては地域住民の求めるサービスやデータを把握し、必要となるデータのオープン化を進める。
データを利用したサービスを開発した民間事業者とは連携し、結果のフィードバックを得られる関係を構築する。

④ 広域的なサービスの開発

市町・県で協議したテーマに合わせて、長崎県内で広域的に利用可能なサービスを開発する。
例) 大阪府の赤ちゃん駅マップ：子育て分野での広域的なサービス

⑤ 多様な主体（大学・高専、市民団体など）でのサービス開発

※市町での独自のサービス開発も可能

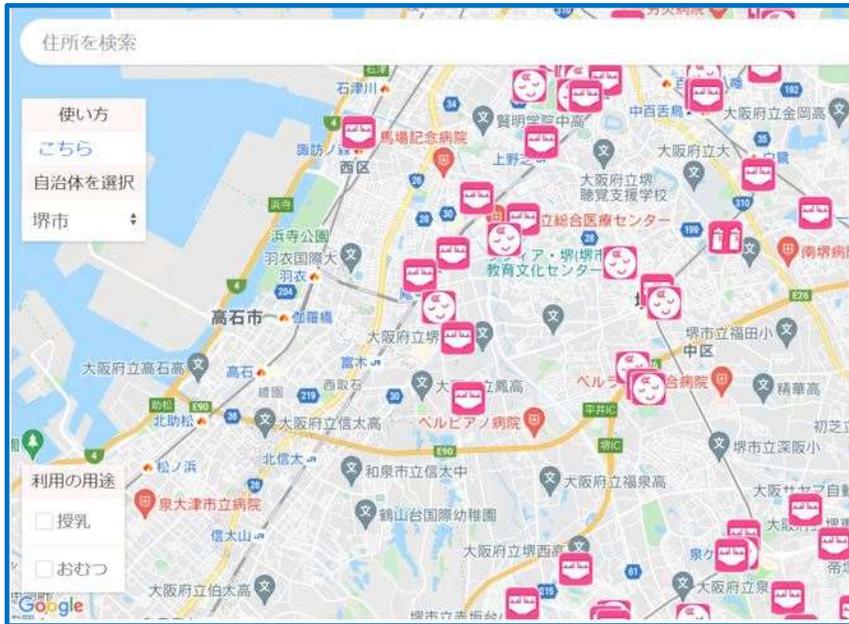


3-4. 他県における広域的なサービス例（大阪府）

- 大阪府が府内全市町村とデータ連携基盤を利用し、府内全域で利用できるサービスを提供している。

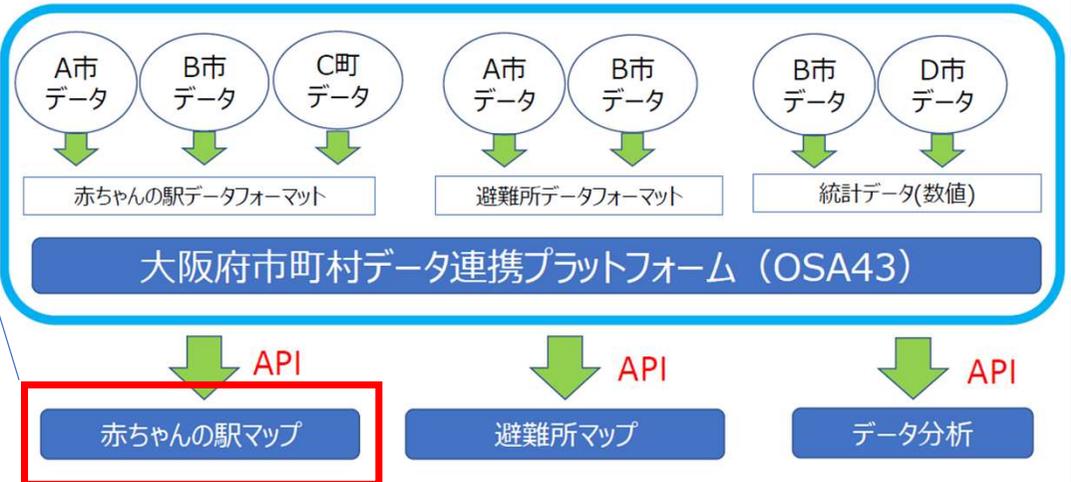
（大阪府資料より引用）

- ・大阪府全域の授乳場所やおむつ替え可能な場所を表示
目的地までの経路検索も可能となっている
- ・地区毎、カテゴリ毎の表示も可能



大阪府市町村データ連携プラットフォーム

- プログラムの共有化によって、市町村のアプリ提供やデータ分析を促進
例) 赤ちゃんの駅マップ、避難所、地域データの可視化など
- アプリのコードとデータを切り離し、市町村は定型フォーマットのデータを供与
- アプリのコーディングや分析のモデル作成は大学・企業、シビックテックと連携
- データ連携プラットフォームのあり方を模索しつつ、まず実績を生み出すプロジェクトを開始



※OSA43...Osaka Smartcity Application platform 大阪府内43市町村

3-5. 民間事業者におけるオープンデータのニーズ（例）

- 民間事業者によるデータ連携基盤を活用したサービス創出を促進していくためには、**民間事業者の求めるデータをオープン化**することが必要不可欠。

カテゴリ	データを活用した取組の方向性	要望データ
観光	観光施設情報をMaaSアプリに取り込むにあたり、自由に使える 観光施設の基礎情報や写真データ があると助かる。また、 バス停の情報などについてGTFSデータ が自由に利用できると取組を推進することができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設情報 ・観光施設の写真データ ・バス会社のGTFSデータ
防災	不動産会社での重要事項説明において、近隣の災害危険区域の情報を伝える必要があり、専用の地図を作製したいと考えている。長崎で展開するにあたり、 ハザードマップや既往災害情報 が利用できると取組を推進することができる。また、 指定避難所一覧 があれば、地図に反映したい。	<ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所一覧 ・ハザードマップ ・既往災害情報
防災	県内で避難所支援アプリを展開している。広域的に展開するにあたって、 近隣市町の避難所一覧 があると取組やすい。また、 公衆トイレの情報や長崎バスや長崎県営バスの交通情報（GTFSデータ） を取り込むことができれば、避難所への移動経路支援に利用できる。	<ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所一覧 ・公衆トイレ場所 ・バス会社のGTFSデータ
公共	離島本土間の橋の通行止め情報の事前通知アプリの開発のため、長崎県内の 風速データ があれば利用したい。	<ul style="list-style-type: none"> ・風速情報
防災	雨量計を導入し、災害時の行政判断支援に利用いただいている。現在、独自の地図上に雨量情報を表示しているが、 県のもつ雨量計のデータ も反映したいと考えている。	<ul style="list-style-type: none"> ・雨量データ
防災	防災アプリの新機能を開発するため、 浸水想定区域 の最新版を提供して欲しい。また、避難所の基礎情報や開閉情報がAPI等での提供があれば取り込みたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域 ・避難所情報（開閉情報）

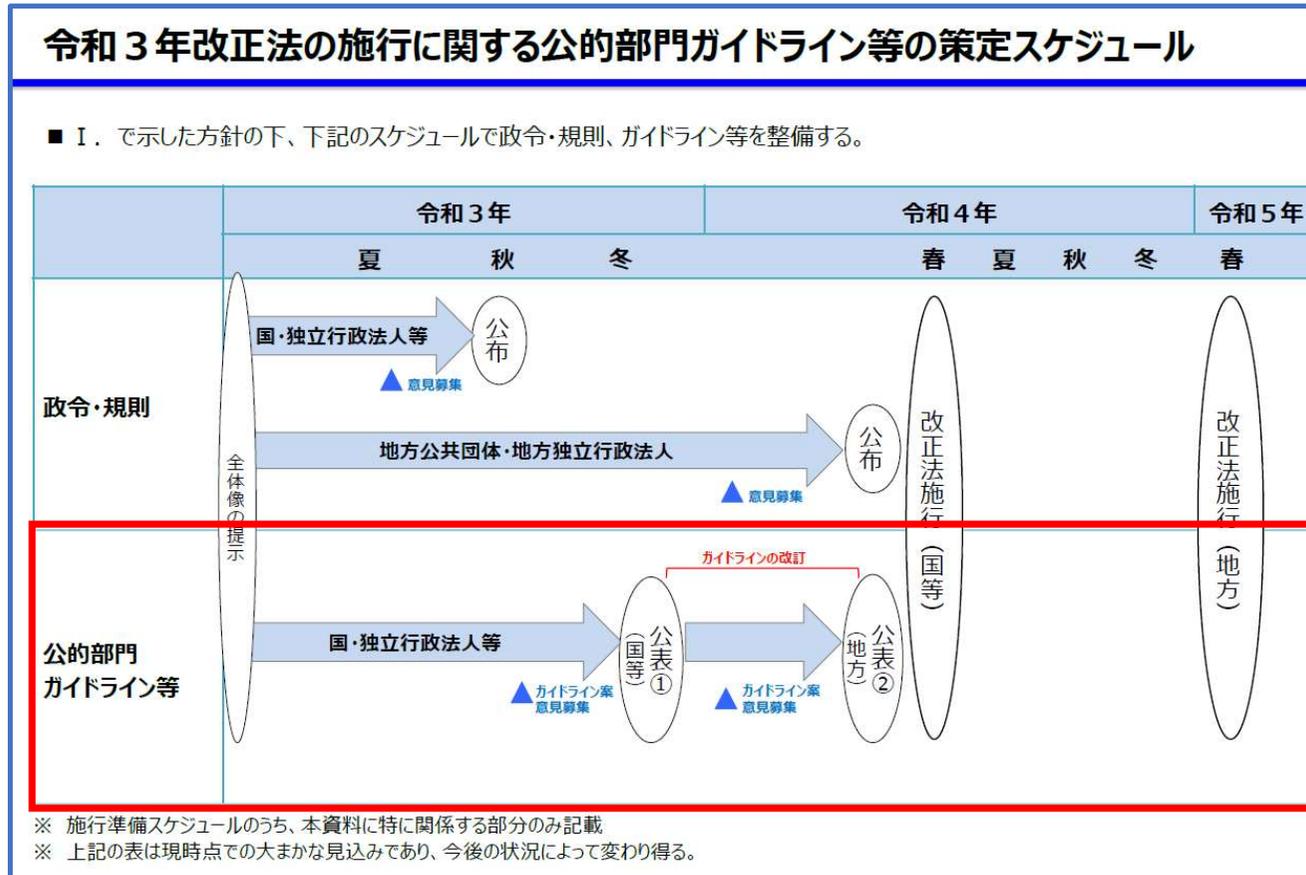
3-6. 令和4年度の収集対象の推奨データセットについて

政府CIOポータル 推奨データセット（基本編）

No.	推奨データセット名	分類	説明	公開している市町数
1 候補	AED設置箇所一覧	社会保障・衛生	AEDの設置個所についての一覧	4市町
2 候補	介護サービス事業所一覧	社会保障・衛生	介護サービス事業者の一覧	5市町
3 候補	医療機関一覧	社会保障・衛生	病院・診療所についての一覧	13市町
4	文化財一覧	教育・文化・スポーツ・生活	国もしくは地方公共団体が指定、登録、選定等を行った文化財についての一覧	5市町
5	観光施設一覧	観光・運輸	観光施設の情報の一覧	13市町
6	イベント一覧	観光・運輸	各地方公共団体にて開催されるイベントの一覧	4市町
7	公衆無線LANアクセスポイント一覧	情報通信・科学技術	公衆無線LANアクセスポイントの一覧	2市町
8 候補	公衆トイレ一覧	社会保障・衛生	公衆トイレの一覧	4市町
9	消防水利施設一覧	司法・安全・環境	消防水利施設の一覧	3市町
10	指定緊急避難場所一覧	司法・安全・環境	市区町村から提供される指定緊急避難場所の一覧	16市町
11	地域・年齢別人口	人口・世帯	住民基本台帳に基づく地域・年齢別の人口一覧	15市町
12	公共施設一覧	行財政	公共施設の一覧	14市町
13 候補	子育て施設一覧	教育・文化・スポーツ・生活	幼稚園、保育園、認定こども園、放課後児童クラブ、児童館の一覧	6市町
14	オープンデータ一覧	その他	オープンデータ化されているデータセットの一覧	14市町

3-7. 個人情報関連データの活用について ①

- 民間事業者によるデータ連携基盤を活用した**住民向けサービスの創出**を促進していくためには、現在は公開されていない**「個人情報に紐づいたデータ」の活用がポイント**となる。
- 国においても、デジタル社会の形成を図るため、**データの流動性、データの適格な運用**のため、個人情報保護法の改正に着手しており、国に関するものは令和4年春、**地方自治体に関するものは、令和5年春**に向け、ガイドラインの策定等の検討が進んで知る。



自治体における個人情報活用への影響



FUJITSU

■ これまで

- 自治体ごとに異なるルール：個人情報保護**条例**→**所謂2000個問題**
- 非識別加工（民間の匿名加工処理）：加工基準は同じ。行政内では再識別可能。安全管理措置が努力義務ではなく遵守が義務など管理が厳格。
→ 民間事業者による支援が難しく、結果的に事例やノウハウが蓄積されていない。

■ 令和5年以降 自治体にとって大きなインパクトが予想される

- **2000個問題**の解消： 個別自治体政令 → 個人情報保護法へ統一
- 非識別加工処理 → 匿名加工処理に統一
→ **ルールが統一されることにより、事例の蓄積や民間事業者による支援が現実的に**
- **仮名加工情報**の導入： 事業者内であれば、本人と識別しないことを条件に、目的外利用が同意なしで可能に → **EBPM等への活用が容易に？**
注) 仮名加工情報は個人情報なので、管理体制の整備、ルール遵守は必要
- **域外適用・越境移転**の強化： 国外事業者への委託等がより厳格に

参考：個人情報保護委員会 個人情報保護法 令和2年改正及び令和3年改正案について（2021/5/7）
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu_ryutsu/bio/kojin_iden/life_science/pdf/001_03_02.pdf

個人情報の取扱いについて
令和4年度から研究

- ・ 国のガイドライン
- ・ 活用事例研究
- ・ ケーススタディ

3-8. 個人情報関連データの公開に向けた匿名化への取組例（和歌山県）

先駆けて、匿名加工情報の活用を研究している自治体も出てきている。（和歌山県、兵庫県姫路市）

和歌山県

庁内データ共有化モデル及び企業等へのデータ提供スキームの構築

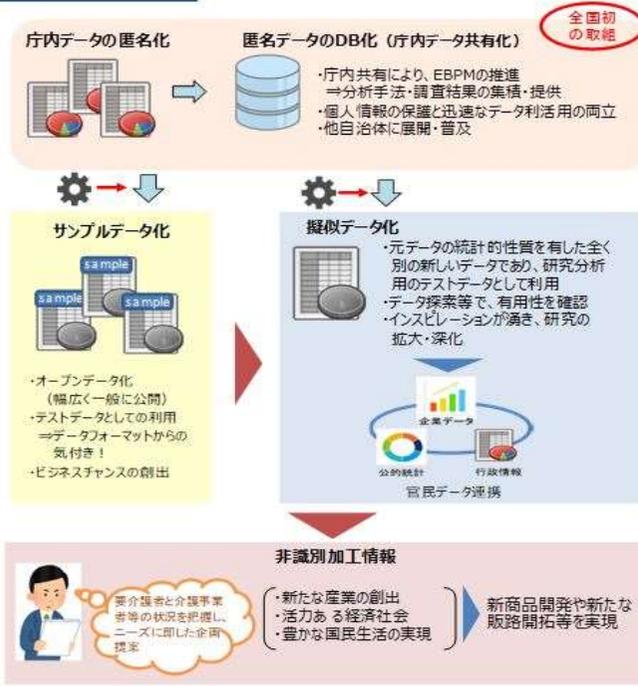
別紙

抜粋）和歌山県提供資料

事業内容

EBPMを推進するため、行政データの匿名化により、部局横断的にデータを利活用しやすくする。
また、政策決定に資するデータ分析や実際のデータを活用したデータサイエンス人材の育成、官民データ連携による産業振興に繋げるため、行政側がデータを積極的に提供できるスキームを構築することで企業側も安心してデータ提供できる環境を整える。

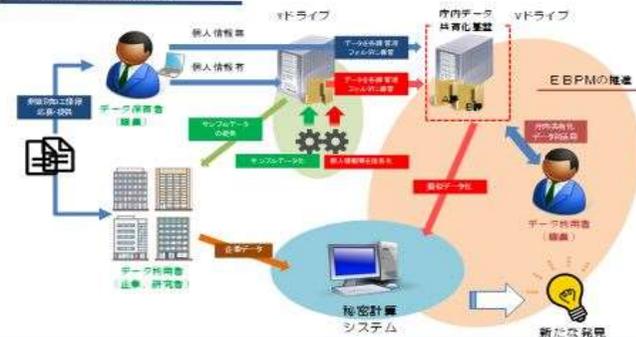
フロー図



データの定義

- ① サンプルデータ
個人情報も統計的傾向も保持しない人工的に作成・準備した偽のデータ
- ② 匿名化データ
行政機関等が行う統計調査によって集められた調査票情報やその他パーソナルデータを、特定の個人又は法人その他の団体の識別(他の情報との照合による識別を含む。)ができないよう加工
- ③ 疑似化データ
ユーザーを再特定できないようデータに改変を加えつつ、オリジナルデータ同士の相関性を損なわないデータ
- ④ 非識別加工情報
行政機関等が保有する個人情報について、特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工

【参考】全体像



→ 先進的な取組を行っている自治体と連携し、取り扱い手法の研究を行う

3-9. 他県におけるオプトインサービスの例（福島県会津若松市）

- “オプトインサービス”とは、**本人の明確な同意があった場合に**個人情報を提供し、**利用可能となるサービス** 個人に寄り添ったサービスを提供することが可能となる。

参考文献) SMART CITY 5.0 地方創生を加速する都市OS

福島県会津若松市

(会津若松市資料より引用)

～ たくさんの世代が恩恵を受けられるまちづくり ～ **Smart City Aizuwakamatsu**

母子健康手帳の電子化 ～ ICT の活用で、出産・子育てをサポート ～

・市の母子健康手帳の電子化サービスは、市で受けた乳幼児健診の記録や、予防接種の記録がデータ連携により自動反映し、スマートフォンなどで見ることができます。

・市からの子育て情報が届くほか、共有機能を使用すれば、ご家族などでお子様の成長の記録を見ることができます。



冊子版の「母子健康手帳」と併用してご利用いただくサービスです。

当アプリのようなオプトインのサービスが
生れるまでに6年かかったとのこと

オプトインサービスまでのステップなど、
先進事例の研究を行う

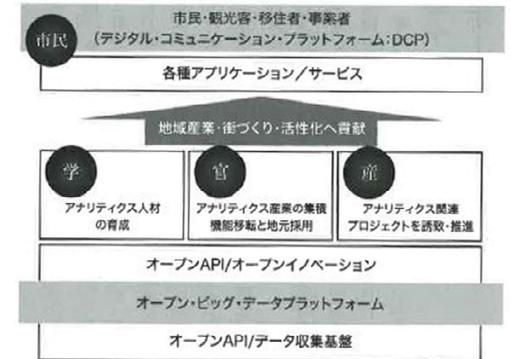
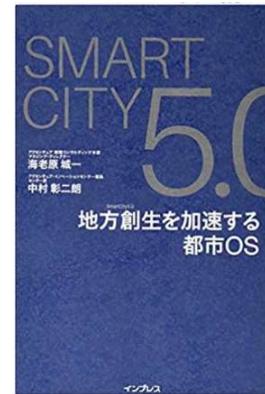
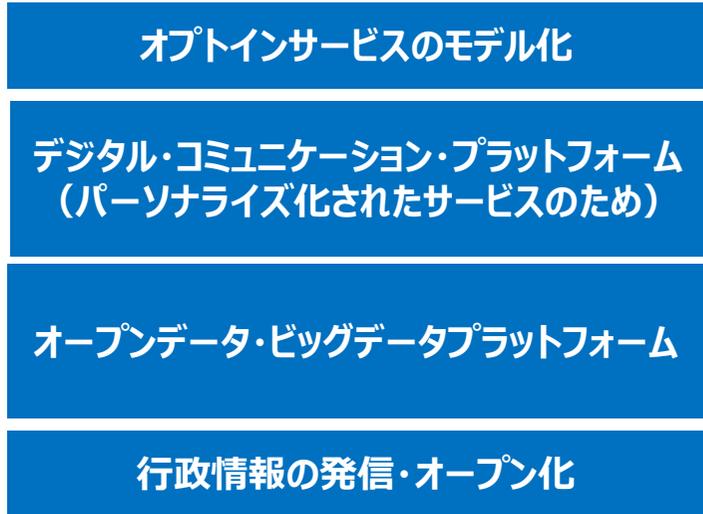
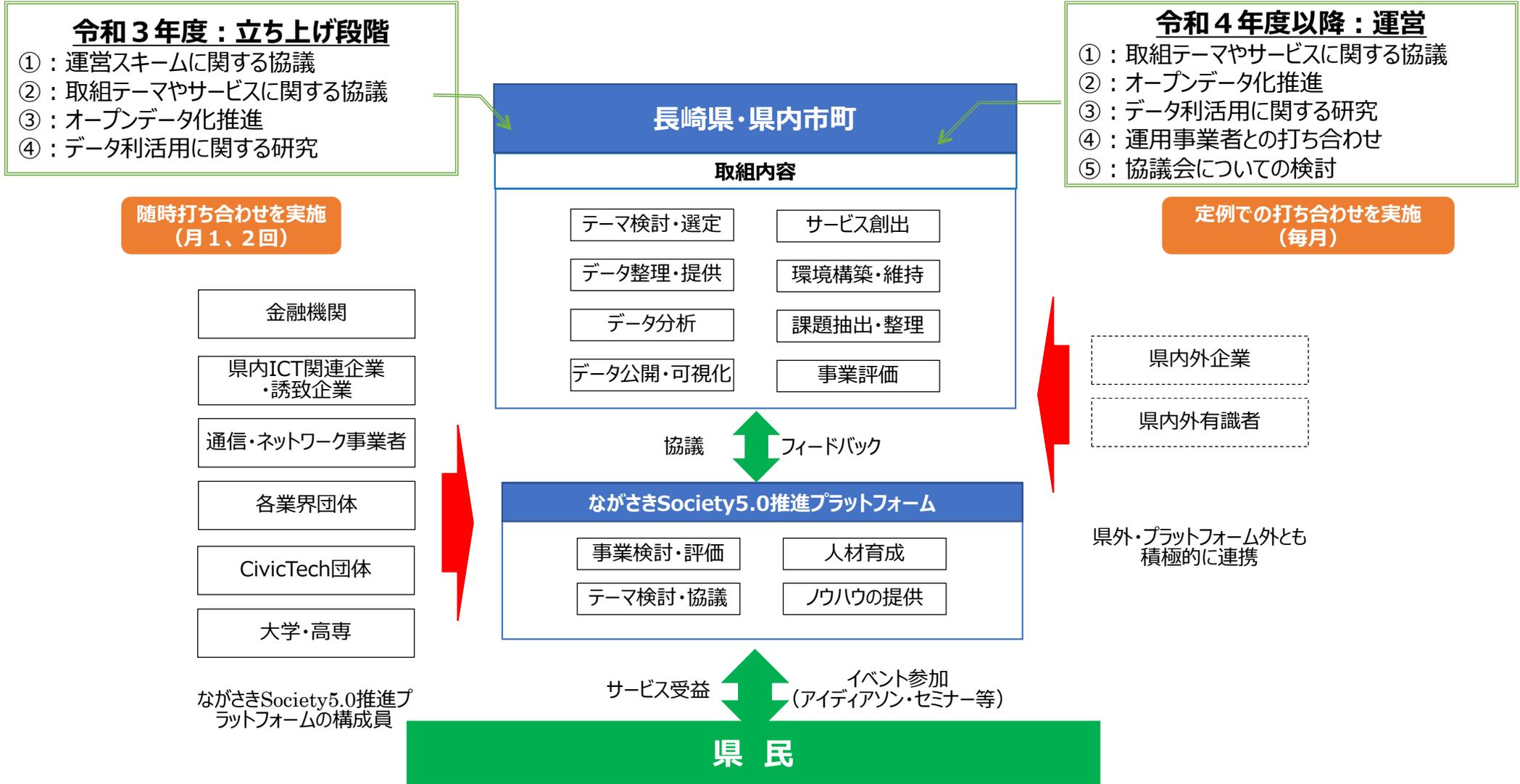


図2-1 会津若松市スマートシティ計画は、「デジタル・コミュニケーション・プラットフォーム(DCP)」と「データプラットフォーム」の2層からなる



3-10. 運営体制（案）



3-11. 官民での運営体制（協議会）イメージ

民間事業者でのサービス創出、データ利活用のための行政/民間での運営ルール整備、持続可能な運営体制のため、官民での運営体制（協議会）を立ち上げる。

ながさきSociety5.0推進プラットフォーム

官民での運営体制（協議会）



ながさきSociety5.0推進PFの構成メンバーを中心に声がけし、県外企業・有識者、大手企業、プラットフォームマーにも声がけ

民間事業者の参画

- ①：新規サービスの開発
- ②：サービスの横展開
- ③：地域課題の解決
- ④：データの提供
(交通、観光、POSなど)

サービス受益 ← 県民 → イベント参加 (アイデアソン・セミナー等)

県民

令和4年度以降の負担金等調査について

1 概要

現在、負担金調査団体年次計画（別添参照）に基づき、平成24年度から各市に調査を行い、2市以上から負担金の見直しが必要との指摘があった団体について、市長会事務局が団体と協議を行い、必要に応じて、負担金等適正化委員会で審議を行っているところである。

2 調査結果

年度	指摘団体数※	指摘団体名
平成29年度	1団体	長崎県公民館連絡協議会
平成30年度	なし	—
令和元年度	なし	—
令和2年度	なし	—
令和3年度	なし	—

※ 2市以上から見直しが必要との指摘があり、負担金等適正化委員会で審議することとした団体数

3 協議経過

令和元年度の主管課長会議において、当該計画の見直しについて議論を行ったところ、継続5市、見直し7市と意見が分かれたことから、計画の残り期間を現行どおり行ったのち、その状況を見て再度諮ることとなったもの。

4 今後について（事務局案）

令和3年度をもって、2周目となる現行の年次計画が一巡することから、次年度以降の対応について決める必要があるもの。

2の調査結果における指摘団体数の実績は少ないものの、各市において状況の変化などを理由に、見直しを求めることが可能となる現行の仕組みは、主体的な支出額抑制の手法として重要であり、今後も続けていくこととしたい。

また、5年としている計画期間については、各市の業務量や見直し頻度も関係するため、各市の意見を伺いたい。

負担金調査団体年次計画(平成29年度～令和3年度)

No.	種別	団体名	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	公財	長崎県育英会	○				
2		長崎県花き振興協議会	○				
3		長崎県各市町選挙管理委員会連合会	○				
4		長崎県果樹集団産地市町協議会	○				
5		長崎県過疎地域自立促進協議会	○				
6	一社	長崎県観光連盟	○				
7	一社	長崎県漁港漁場協会	○				
8		長崎県グリーンツーリズム推進協議会	○				
9	一社	長崎県公園緑地協会	○				
10		長崎県公共図書館等協議会	○				
11		長崎県公民館連絡協議会	○				
12		長崎県公立学校施設整備期成会	○				
13		長崎県港湾協会	○				
14	公財	長崎県国際交流協会	○				
15		長崎県戸籍住民基本台帳事務協議会		○			
16		長崎県国公立幼稚園・こども園協会		○			
17	公財	長崎県産業振興財団		○			
18		長崎県市議会議長会		○			
19		長崎県自然公園協議会		○			
20		長崎県肢体不自由児・者父母の会連合会		○			
21		長崎県視聴覚教育連盟		○			
22		長崎県市町教育委員会社会体育担当者連絡協議会		○			
23		長崎県市町村教育委員会連絡協議会		○			
24		長崎県社会教育主事等連絡協議会		○			
25		長崎県市町村保健師会		○			
26		長崎県児童館等連絡協議会		○			
27		長崎県社会教育委員連絡協議会		○			
28	社会福祉	長崎県社会福祉協議会		○			
29		長崎県障害者スポーツ協会			○		
30		長崎県浄化槽普及促進協議会			○		
31	公財	長崎県消防協会			○		
32		長崎県水道協会			○		
33	NPO	長崎県水難救済会			○		
34	公財	長崎県すこやか長寿財団			○		
35	社団	長崎県精神保健福祉協会			○		

※網かけ表示については、今年度調査団体

負担金調査団体年次計画(平成29年度～令和3年度)

No.	種別	団体名	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
36		長崎県造林協会			○		
37		長崎県スポーツ推進委員協議会			○		
38		長崎県地域づくりネットワーク協議会			○		
39		長崎県畜産協会			○		
40		長崎県治山林道協会			○		
41		長崎県治水砂防・防災協議会			○		
42		長崎県中学校体育連盟			○		
43		長崎県中学校文化連盟				○	
44		長崎県道路協会				○	
45		長崎県都市計画協議会				○	
46		長崎県土地改良事業団体連合会				○	
47		長崎県内市町土木設計積算業務第1協議会				○	
48		長崎県日中親善協議会				○	
49		長崎県農業会議				○	
50		長崎県農地海岸保全協会				○	
51		長崎県農地集団化推進協議会 ※活動休止中				○	
52	一社	長崎県発明協会				○	
53		長崎県美術展覧会実行委員会				○	
54	社団	長崎県物産振興協会				○	
55	一社	長崎県保育協会				○	
56	社団	長崎県貿易協会(上海事務所運営負担金)				○	
57		長崎県防災行政無線運営協議会					○
58		長崎県防災ヘリコプター運航連絡協議会					○
59		長崎県離島振興協議会					○
60	一社	長崎県緑化推進協会					○
61		長崎空港活性化推進協議会					○
62		長崎新幹線・鉄道利用促進協議会					○
63	公社	長崎犯罪被害者支援センター					○
64		街かどのふれあいバザール運営委員会					○
65		長崎上海航路利用促進協議会					○
66		自治体情報セキュリティクラウド運用費負担金 (事務局: 県情報政策課)					○
67		ながさき移住サポートセンター					○
68		長崎県スポーツコミッション					○
69		長崎県クルーズ振興協議会					○
70		長崎県市長会					○

※網かけ表示については、今年度調査団体